アンリツ株式会社

アニュアルレポート2009

Stabilize, then Energize

Anritsu

プロフィール

アンリツは、オリジナル&ハイレベルな技術を活用し、通信ネットワーク関連市場を中心に、インダストリアルエレクトロニクス市場、セキュリティ関連市場などに、計測・品質保証・情報通信ソリューションを提供いたします。

アンリツは、顧客価値の向上や新需要の創造につながるよりよいソリューションを、誠と和と意欲をもって、顧客とともにパートナーとともに創出し、安全・安心で快適な社会の実現に貢献していきます。

Anritsu's Technology

LTE [Long Term Evolution] 計測

LTEは、3.9Gと呼ばれる次世代携帯電話の通信規格です。データ通信速度が飛躍的に向上することに加え、IP（Internet Protocol）をベースにしていることから、有線・無線を問わないシームレスなネットワーク実現に向けたキーテクノロジーとなっています。LTE計測は、今後10年以上の成長の柱になり得る大きなビジネスチャンスです。アンリツは、3Gで培った顧客との密接な関係を活かし、キープレイヤーとしてのプレゼンスを高めています。

汎用計測

汎用計測器は、通信機器、端末、デバイスをはじめ、カーエレクトロニクスや情報家電など、幅広い分野で使用されています。アンリツは、有線系と無線系の通信ネットワーク機器やデバイスの基礎開発から製造・敷設・保守まで、幅広い領域にて信号発生器、信号分析器、IP測定器などの計測ソリューションを提供しています。安定的な収益の確保のため、通信ネットワーク分野とその他のエレクトロニクス分野における汎用計測事業の拡大を目指していきます。

目次

はかるテクノロジー 1
財務ハイライト 2
社長メッセージ 3
アンリツ At a Glance 10
営業概況
　計測器事業 12
　情報通信事業 16
　産業機械事業 17
研究開発活動 18
コーポレート・ガバナンス 20
取締役、監査役および執行役員 22
アンリツの社会的責任（CSR） 23

財務報告
　11年間の要約財務情報 24
　連結財務分析 26
　連結財務諸表 34
　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 38
主要子会社 42
投資家向け情報 43

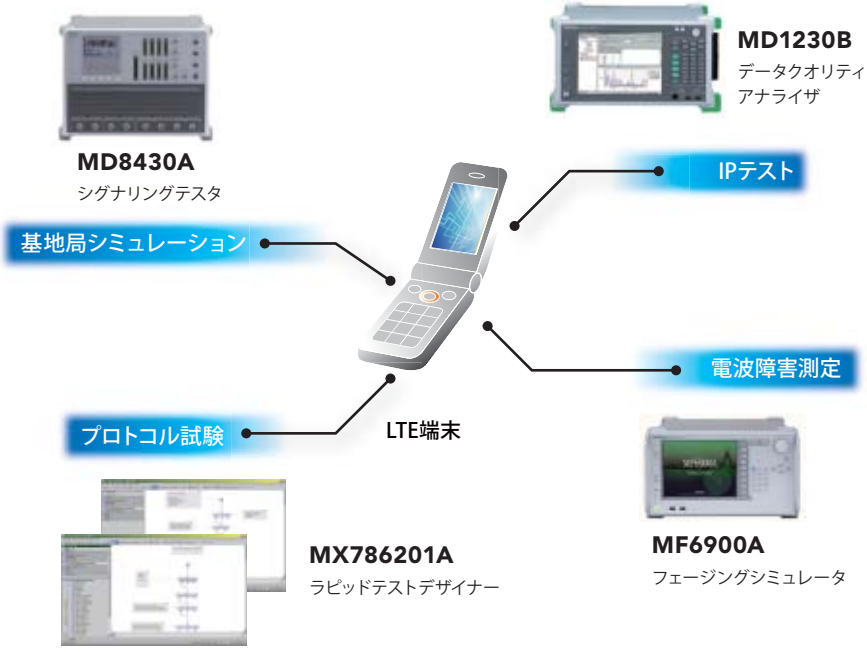
見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

はかるテクノロジー

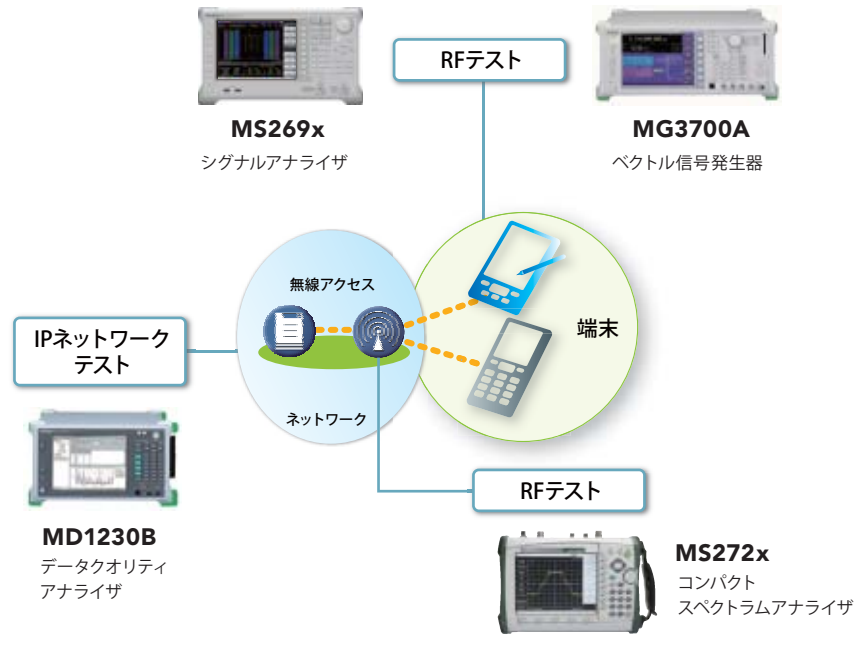
LTE端末開発における計測



シミュレータを活用した、LTE携帯端末とLTE基地局の開発デモンストレーション

端末シミュレータと基地局シミュレータを用いて、プロトコル試験や接続試験を行うことにより、LTE携帯端末やLTE基地局の早期開発を支援します。また、汎用計測器を活用することで、LTE開発に不可欠なIP測定も可能です。

通信ネットワークにおける汎用計測



プロフットボールリーグにおける汎用計測器の採用例

アメリカのプロフットボールリーグ（NFL）では、試合中の通信やテレビ放送などのために無線通信が利用されています。NFLでは、アンリツの小型・軽量なハンドヘルド計測器を採用し、スタジアムを飛び交う400チャネルもの電波を測定。通信障害の発生を防止しています。

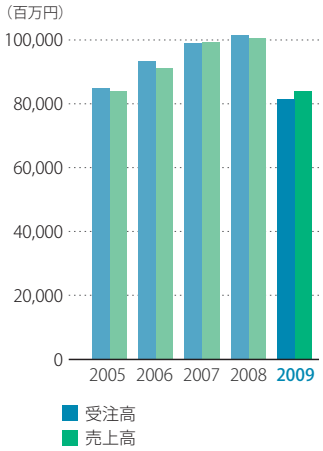
財務ハイライト

アンリツ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

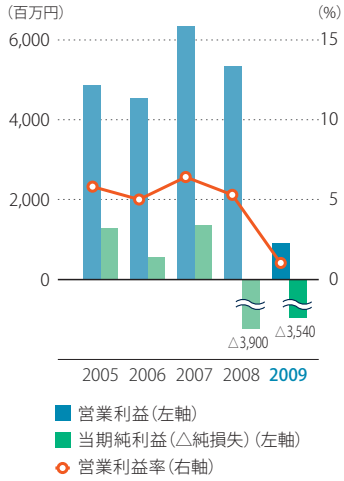
		(百万円)		増減率(%)
	2009	2008	2007	2009/2008
3月31日に終了した1年間：				
売上高	83,940	100,485	99,445	△16.5
営業利益	905	5,356	6,358	△83.1
経常利益(△損失)	170	△2,006	3,193	—
当期純利益(△純損失)	△3,540	△3,900	1,375	—
減価償却費	3,099	3,373	3,599	△8.1
設備投資額	2,236	2,790	2,319	△19.9
研究開発費	11,704	14,115	14,072	△17.1
3月31日現在：				
総資産	100,983	124,917	140,395	△19.2
純資産	37,524	52,845	61,619	△29.0
有利子負債	43,605	47,010	53,033	△7.2
1株当たり情報：		(円)		増減率(%)
当期純利益(△純損失)	△27.78	△30.60	10.79	—
潜在株式調整後当期純利益	—	—	9.72	—
配当金	3.50	7.00	7.00	△50.0

注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 減価償却費にはのれんの償却額は含めておりません。
3. 設備投資額には建設仮勘定を含めております。
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

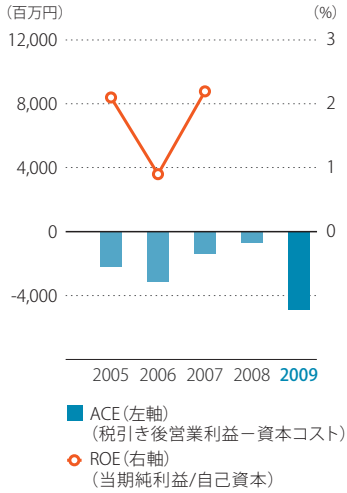
受注高／売上高



営業利益／営業利益率／当期純利益(純損失)

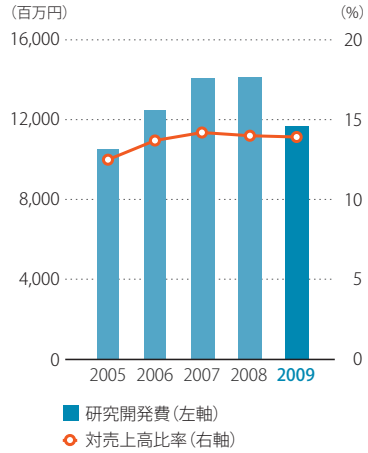


ACE／ROE



※2008年3月期および2009年3月期のROEは、
当期純損失が計上されているため表示しておりません。

研究開発費／対売上高比率



社長メッセージ

2010年3月期（今期）以降の収益回復に向け、アンリツグループ一丸となって利益ある成長モデルの構築に取り組んでいきます。

代表取締役社長
戸田　博道

2009年3月期（当期）の業績は、受注高814億70百万円（前期比19.7％減）、売上高839億40百万円（前期比16.5％減）と前期を下回りました。営業利益は、計測器事業での売上減少や円高の影響に加え、たな卸資産にかかわる会計基準変更の影響もあり、9億5百万円（前期比83.1％減）となりました。当期純損益は、緊急経営施策の実施に伴い特別退職金などの事業構造改善費用が発生したことに加え、たな卸資産への低価法適用の初年度の特別損失もあり、35億40百万円の損失（前期は39億円の損失）を計上する結果となりました。

当期は、金融市場の混乱に端を発した実体経済の低迷によって経済環境が激変しました。とりわけリーマンショック以降は、世界同時不況の様相を呈するほど厳しい経済環境となりました。

当社の主力事業である通信計測器分野については、日本では、第3世代移動通信サービス（3G）および第3.5世代（3.5G）向けの研究開発用や携帯端末製造用計測器の需要が減少しました。一方、海外では、当期前半はアジアの3G端末製造用計測器需要や北米のインフラ整備用ハンドヘルド計測器の需要が堅調に推移しましたが、当期後半からは設備投資抑制が顕著となり、国内も含め全地域、全セグメントにおいて需要が減少しました。

このように需要減少が一段と進む中で、2009年1月に人員削減や計測器事業における国内外生産体制の統廃合などを柱とする「緊急経営施策」を迅速に実行に移し、2009年3月までに完了しました。また、前年の2008年1月から全社一丸となって取り組んでいる、計測器事業を中心に競争力強化と収益力向上を目指した「経営革新2008」も着実に成果が出てきています。これらの施策により、利益感応度の高い筋肉質の経営体質に変えることができ、2010年3月期（今期）以降の利益黒字化に手応えを感じています。引き続き経営革新の手を緩めることなく低収益な事業の改善を図るとともに、LTE（3.9G）計測需要、中国3G計測需要などの成長が期待できる市場でビジネスチャンスを確実に獲得し、利益ある成長モデルの構築に邁進していく所存です。

「経営革新2008」施策および「緊急経営施策」の成果と課題

急激な経営環境の変化に対応すべく、「経営革新2008」および「緊急経営施策」を推し進め、利益体質への転換を図る体制は整いました。

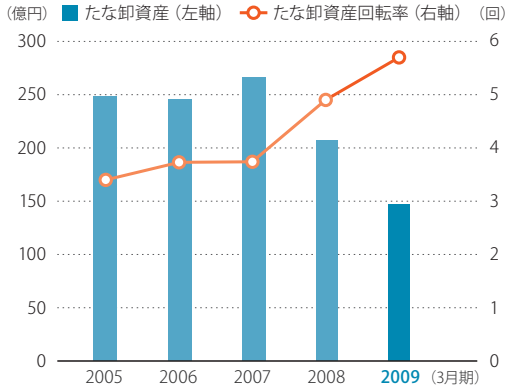
注1：CRM
(Customer Relationship Management)
顧客満足度を向上させるために、顧客との関係を構築することに力点を置くマネジメント。

注2：SCM
(Supply Chain Management)
取引先との受発注、資材調達から在庫管理、製品配送までの総合的なマネジメント。

技術革新がめまぐるしく、グローバルな競争が激化している中、当社は競争力強化と収益力向上を目的として、2008年1月から「経営革新2008」に着手し、継続的に取り組んでいます。この施策は、当期を最終年度とした3カ年中期経営計画「Anritsu Global LP 2008」（GLP2008）において目標として掲げてきた売上高1,200億円、営業利益125億円を大きく下回る見通しとなったことを踏まえ、主に日本における計測器事業の体質強化を目指して策定したものです。具体的には、組織を営業CRM(注1)、R&D、SCM(注2)、コーポレートの4つのビジネスプロセスごとに括り直しました。営業CRMでは販売費用の受注高比率や売上高比率の改善、R&D部門では開発投資効率の向上など、各ビジネスプロセスが明確な目標指標を掲げ、効率化に取り組んでいます。

とりわけ大きな成果が出ている取り組みが、たな卸資産の削減です。SCMのプロセス改善や営業部門で保有しているデモ機資

たな卸資産残高と回転率



当期に実行した経営施策と中期的な方向性

経営革新2008
（2008年1月～）
グローバル化に対応した利益ある成長の再構築

収益力向上
- 開発投資のリターン向上
- 原価低減、たな卸資産回転率の向上
- 低収益製品群の整理

競争力強化
- マーケティングを強化し、顧客価値にフォーカス
- 事業プロセスと組織の効率化、拠点の合理化
- 人的資源の適正配分

緊急経営施策
（2009年1月～2009年3月）
2010年3月期以降の収益性向上を目指す

雇用構造改革
- 国内外従業員の削減
- 非正規従業員の契約更新見送り

人件費
- 削減

Stabilize

産の低減、不採算製品群の整理などにより、たな卸資産を147億円（前期比59億円減）まで大幅に削減でき、回転率が5.7回転まで改善しました。

また、計測器事業の生産体制を見直し、フランス子会社の製造工場の閉鎖や、製造子会社の東北アンリツ（株）と本体の生産管理部門、生産技術部門の統合を行い、効率化・スリム化による今期以降の費用削減を実現しています。

さらに、リーマンショック以降、急激な経済環境の悪化により顧客の設備投資の抑制や先送りが顕著となる中で、当社は2009年1月、今期以降の生き残りをかけ、雇用構造改革を柱とした「緊急経営施策」の策定・実施という苦渋の決断をしました。「経営革新2008」で取り組んできた諸施策を踏まえ、アンリツグループ全体における収益性向上を命題としたもので、スピード感を持って断行しました。大変な痛みを伴う改革でしたが、当社の置かれている環境を私自ら従業員に説明することにより、現状認識の共有を図ることができ、3月までの3カ月間で雇用構造改革を完了しました。これらの施策による固定費削減効果により、損益分岐点売上高は725億円となることから、売上高の増加に対して営業利益の感応度を大幅に高めることができました。今期以降の収益回復に向け、アンリツグループ一丸となって取り組んでいきます。

なお、企業を取り巻く経済・市場環境はまだ不透明な状況が続くものと考えています。あまりにも不確定要素が多く、特定の前提条件をおいて中期的な数値計画を策定するにはリスクが高いため、今期は中期的な方向性に基づきながら、業績目標達成を最優先課題として取り組みます。

注3：ROI
(Return On Investment)
当期売上総利益／当期開発投資額

注4：SPS
(Selling expenses Per Sale)
総販売費／売上高

注5：CPO
(Cost Per Order)
販社販売費／受注高

管理指標の導入：
・研究開発：開発ROI（注3）
・営業CRM：SPS（注4）、CPO（注5）

たな卸資産回転率の改善：5.7回転（前期4.9回転）

拠点の整理：計測器事業フランス工場の閉鎖、本社と東北アンリツのSCM部門統合

従業員の削減：正規従業員250名削減

報酬：役員報酬の減額、給与・賞与の減額

ワークシェアリング：休暇2日／月

中期的な方向性

目指す姿

“常に利益を生み出し続ける強いグローバルアンリツになる”

成長ドライバー

計測器事業	情報通信事業	産業機械事業	サービス他
LTE（グローバル） 3G（中国） NGN（グローバル）	防災 情報セキュリティ 社会インフラ整備	食の安全・安心 グローバル化の推進	光ブロードバンド フラットパネルディスプレイ 高密度実装、品質

営業利益率 10%　**ROE 10%**

Energize

2010年3月期の見通しと中期的な方向性

今後の通信規格の主流となるLTEと中国3Gの需要を取り込み、財務体質の安定に向けた一層の改善を図ります。

計測器事業について

今期の計測器の市場環境は、次世代携帯電話システムの世界共通方式となるLTE(注6)開発の本格化、中国3G関連および新興国の通信インフラ整備などの新規需要が見込まれるものの、それ以外の既存ビジネスは、顧客の設備投資抑制により厳しい状況が継続するものと見ています。今上半期の既存ビジネスは概ね対前年同期比30%減、今下半期はほぼ前年同期並みを見込み、通期売上高は510億円(対当期実績比11%減)を計画しています。

1) LTE

2010年に日本の(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモやアメリカのベライゾン・ワイヤレス社などでLTEの商用サービス開始が予定されており、携帯端末やチップセット(注7)・ベンダーでは開発が始まっています。2010年以降は各通信キャリアでLTEの商用化が順次予定されており、世界中に普及していきます。

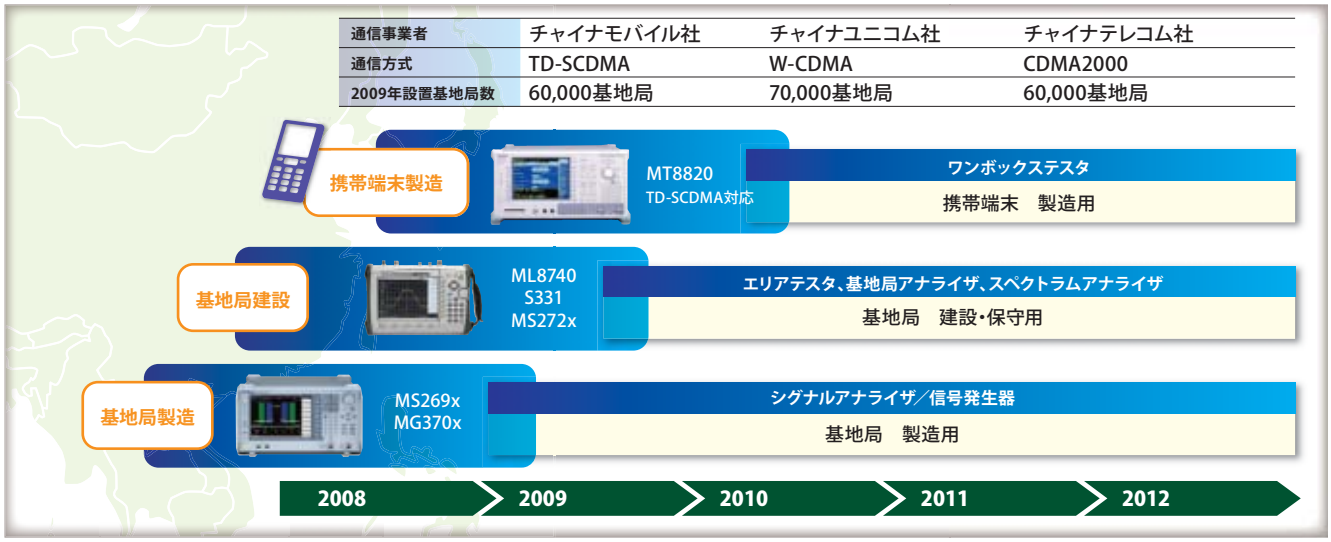
当社は、このLTEを成長の柱と位置付けています。3G携帯電話の開発時に密接な関係を築き上げた世界の有力な通信機器ベンダーと開発ロードマップを共有しており、2008年12月には、他社に先駆け、LTEの開発用計測器シグナリングテスタMD8430Aを

注6:LTE
(Long Term Evolution)
現在標準化が進められている、3.5Gからさらに進化したワイヤレス通信規格。
詳しくはP1「はかるテクノロジー」をご参照ください。

注7:チップセット
携帯端末やコンピュータ内部で、CPUなどの周辺回路を複数のチップ(LSI)にまとめたもの。

LTE関連計測ソリューションの開発

中国における3G携帯のロードマップ



投入し、当第4四半期に約20億円の受注を獲得しました。今後も、端末認証用計測器コンフォーマンステストシステム、端末製造用計測器、無線インフラ建設・保守用計測器などの計測ソリューションをTTM(注8)にあわせて順次提供し、トップサプライヤーを目指していきます。

2）中国3G

当社は20年以上にわたり中国でビジネスを展開し、現在ではビジネス拠点とサービスセンターをあわせて10カ所以上の拠点を持っています。中国の携帯電話加入者は約6億5千万人であり、世界最大の携帯電話市場となっています。2009年1月、中国政府は3G携帯電話のライセンスをチャイナモバイル社、チャイナユニコム社、チャイナテレコム社の3社に交付しました。今後の3G携帯電話の普及に向け、ネットワーク建設や携帯電話の製造、さらには保守需要が拡大していく中で、今期は基地局建設などのインフラ整備が始まり、新たに50億円程度の計測器への設備投資が期待できます。当社は、グローバルでNo.1シェアを有しているハンドヘルド計測器を中心に、通信事業者や機器ベンダーの需要に応えていきます。

世界最大の加入者を持つチャイナモバイル社では、中国が推進している通信方式であるTD-SCDMAを採用しています。今期は60,000局の基地局建設をはじめ、インフラ整備に注力しており、今後端末の普及が見込まれます。当社は、TD-SCDMA方式の開発用および製造用計測器を他社に先駆けて開発しており、需要の立ち上がりをとらえてタイムリーに提供していきます。

情報通信事業について

日本の公共機関向けに、映像配信や遠隔監視システムなど、社会インフラ関連のシステムソリューションを提供しています。公共投資は継続的に削減傾向であり、厳しい

注8：TTM
(time-to-market)
製品の市場投入までに要する時間のこと。

環境が続きます。今期は、公共機関向けビジネスのほかに、システムインテグレータとの協業による減災コミュニケーションシステムのアプリケーションの充実や、ネットワーク品質を確保する帯域制御装置の民需市場拡大に注力し、黒字を確保します。

産業機械事業について

売上高の8割を占める食品市場を中心に、異物検出、形状検査、重量選別などの品質検査ソリューションを提供しています。日本の食品市場は成熟していますが、製造ラインの更新など、底堅い設備投資が期待できます。一方、海外市場は、食の安全・安心に対するニーズの高まりから異物検査需要の増加が期待できます。今期は、X線異物検出機のラインアップ拡充による日本市場の深耕と、海外での売上拡大を図っていきます。

各事業の市場環境は大変厳しい状況にあり、総じて設備投資抑制が継続すると見ています。各事業セグメントの取り組みと、当期第4四半期に実施した緊急経営施策の効果を踏まえ、今期の業績見通しについては、売上高760億円（当期実績比9.5%減）、営業利益22億円（同143.1%増）、当期純損益5億円（同40億円の改善）を計画しています。

中期的な方向性について

当社では、収益力の向上による財務体質の安定化にグループ全体で取り組んでいます。すでに、情報通信事業の黒字化と産業機械事業の安定的な利益創出を達成しています。

当期に営業赤字を計上した計測器事業は、①LTE関連需要をグローバルに獲得、②中国3G携帯計測需要における通信事業者のインフラ整備需要の獲得および端末ベンダーの開発・製造需要獲得、③市場規模が大きく安定している製造、建設・保守向けの汎用計測器やサービス・アシュアランス事業などの安定的なベースビジネスの拡大、の3点により、今期以降の黒字化を目指します。

汎用計測器分野は、製品ラインアップとアプリケーションを拡充し、セグメントごとに顧客需要に対応したソリューションを提供します。サービス・アシュアランス事業は、世界各国の通信事業者を顧客としており、顧客による継続的な設備投資が見込まれます。当社はサービス・アシュアランス事業を計測器事業の柱のひとつと考えており、当第4四半期にリストラを行い黒字化の目処を立てました。今期はEMEA（欧州、中近東、アフリカ地域）を中心にビジネスを展開します。

こうした取り組みを通じて、中長期的には連結営業利益率とROEの改善を図り、ともに10%以上を目指します。

財務戦略

「経営革新2008」および「緊急経営施策」の実施により、売上高が減少しても利益を生み出せる体質への構造転換を図りました。

当期は、事業構造改善費用などに伴う特別損失の計上により、約35億円の純損失となりました。また、当期から会計基準が変更

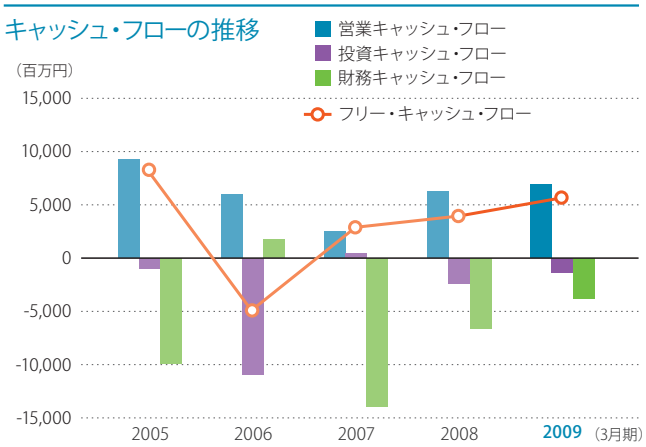
されたことに伴い、アメリカ子会社の「のれん」の一括償却約84億円と、デンマーク子会社に係る資産化した研究開発費の一括処理約19億円を計上したことにより、無形固定資産が減少しました。これらを主な要因として、株主資本の利益剰余金が約147億円減少しました。一方、有利子負債の圧縮を引き続き進めた結果、有利子負債残高は約436億円(前期末は約470億円)となりました。

当期に実施した「経営革新2008」および「緊急経営施策」により、今期は売上高が減少しても利益を生み出せる体質へ構造転換しました。今後はACE(注9)の向上(投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成)と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出、およびグループ内キャッシュ・マネジメント・システムなどによる資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオ(注10)の改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めていきます。

株主還元

グループ一丸となって今期以降の収益力向上に全力を尽くすことが、企業価値の向上につながっていくものと確信しています。

当社は、株主の皆様に対する利益還元策として、連結当期純利益の水準に応じて、連結純資産配当率(DOE)を上昇させることを基本としつつ、事業環境や業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。



当期の利益配当金につきましては、業績の急激な悪化に伴い、純損失を計上する結果となったことを鑑み、株主の皆様には大変申し訳ございませんが、1株当たり年間3.5円(うち中間配当3.5円)とさせていただきました。2010年3月期の配当につきましても、引き続き業績の見通しが厳しく、また、資金調達環境が不透明な中、財務体質の安定を優先させたいこともあり、株主の皆様におかれましては無配予定をご理解いただきたく、よろしくお願い申しあげます。

厳しい環境が続いていますが、私はアンリツグループ一丸となって今期以降の収益力向上に全力を尽くすことが、企業価値の向上につながっていくものと信じています。

株主の皆様には、引き続きご支援とご指導を賜りますよう、お願い申しあげます。

2009年7月

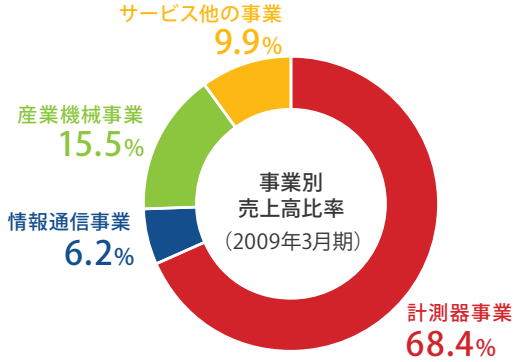
代表取締役社長

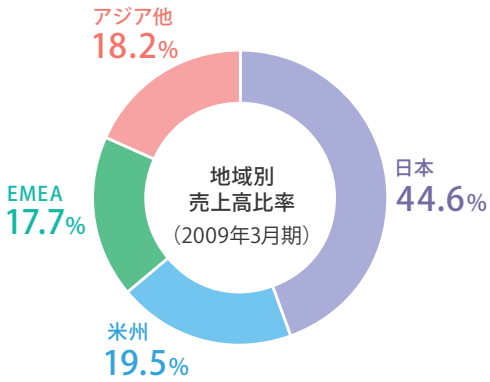
戸田 博道

注9:ACE
(Anritsu Capital-cost Evaluation)
税引き後営業利益ー資本コスト

注10:ネット・デット・エクイティ・レシオ
(有利子負債ー現金及び現金同等物)／自己資本

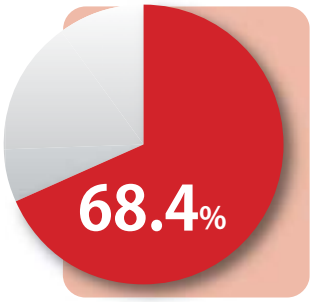
アンリツ At a Glance

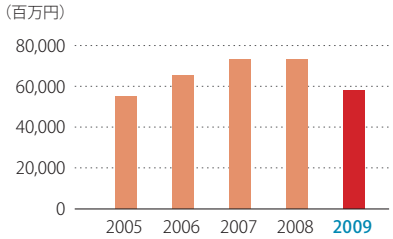


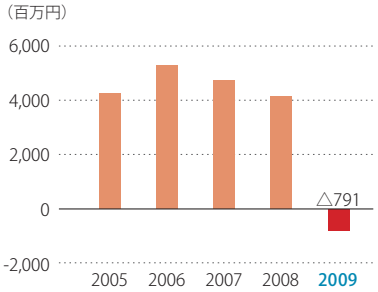


	売上高比率	売上高	営業損益

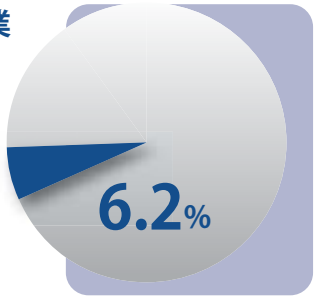
計測器事業

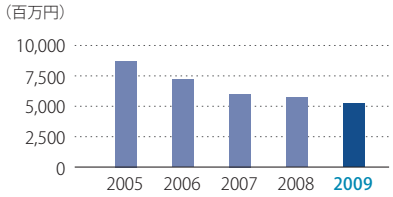


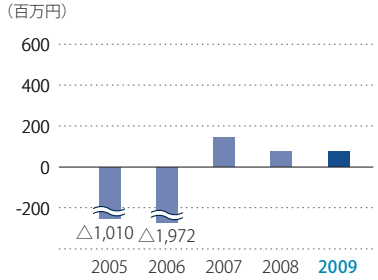




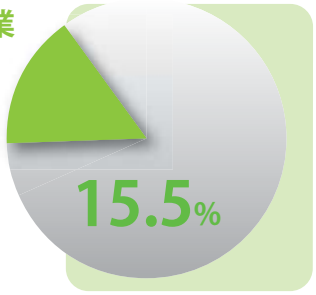
情報通信事業

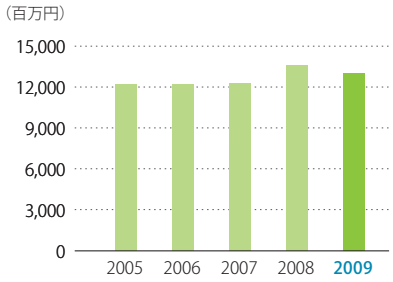


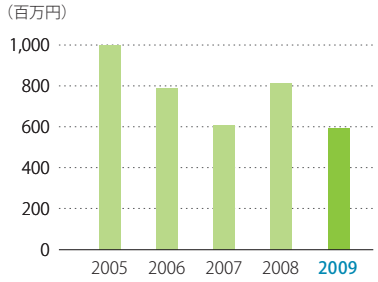




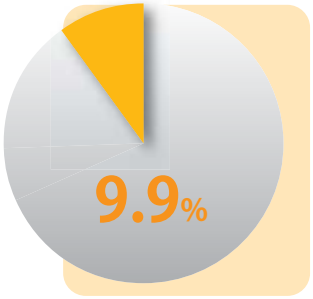
産業機械事業

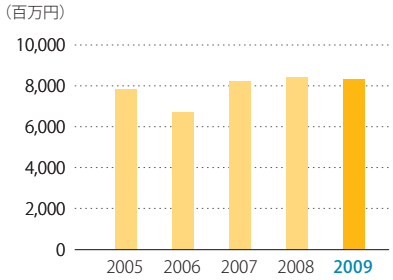


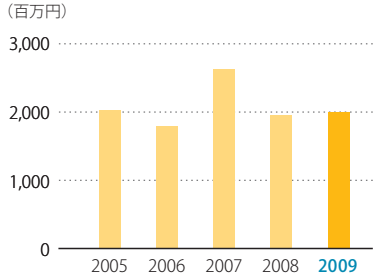




サービス他の事業







アンリツのコアビジネス：計測器事業

▶ NGNおよびインフラ関連分野

加速するブロードバンド化を担うIPネットワーク・次世代ネットワーク、および無線ネットワークの実現に向けて、高度なIP解析技術、超高速デジタル技術、無線計測技術およびモニタリング技術をベースに、最適なソリューションを提供します。

顧客：通信事業者、ネットワーク建設・保守業者、通信装置メーカー

▶ 携帯端末分野

進化を続ける携帯電話・移動通信サービスの発展に向けて、無線計測技術、プロトコル解析技術をもとに、グローバルな顧客サポート力を活かし、世界の移動通信端末およびその関連電子部品に最適な計測ソリューションを提供します。

顧客：携帯端末メーカー、チップセットメーカー、端末認証試験機関、通信事業者

▶ 汎用計測器分野

通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、自動車や情報家電などのエレクトロニクス分野で幅広く計測ソリューションを提供します。

顧客：携帯端末メーカー、電子部品メーカー、電子機器・家電メーカー、大学等研究機関

事業内容	主要製品

アンリツの主力ビジネスである計測器事業は、３つの計測分野にフォーカスし、グローバルに事業を展開しています。
①NGNおよびインフラ関連分野
（計測器事業売上高に対する比率：約40%）
②携帯端末分野（同：約30%）
③汎用計測器分野（同：約30%）

シグナリングテスタ MD8430A

次世代移動通信システム（LTE方式）に対応した端末やチップセットの開発に必要不可欠な計測器です。LTE方式の基地局と同様に動作する基地局シミュレータを提供することにより、LTEの商用サービス開始に向けて貢献します。

大手システムインテグレータとの協業やIPネットワーク技術の活用により、安全・安心な社会インフラの整備に向けて、最適なシステムソリューションを提供しています。施設監視・画像によるセキュリティ監視システムや、ネットワーク品質の維持向上に向けた帯域制御装置などのソリューションを強化しています。

帯域制御装置 PureFlow® シリーズ

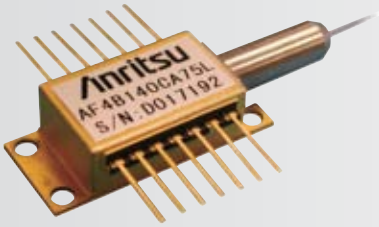
IPネットワークを流れるトラフィックを高精度で平滑化することにより、パケットロスを防止します。ネットワークの通信品質や、帯域の利用効率の向上に貢献します。

長年培ってきた計量技術や、磁界およびX線を活用したデジタル信号処理・画像処理技術により、食品・医薬品・化粧品などの分野に異物検査、欠品検査、計量管理の品質保証ソリューションを提供しています。また、アジア、欧州、米国などの海外市場への展開を強化しています。

X線異物検出機 KD74-h シリーズ

食品などの製造ラインで使用する異物検出装置です。業界最高水準の高感度異物検出機能に加えて、割れ・欠けなどの形状検査や質量換算による欠品検査も同時に行います。

デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業および物流、厚生サービス、不動産賃貸およびその他の事業を営んでいます。



光デバイス 1.48μm FP-LD

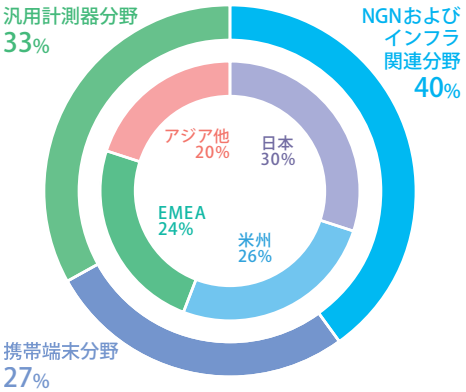
光通信機器や映像配信機器の光信号増幅に不可欠な光デバイスです。蓄積された半導体レーザ製造技術により、世界最高水準のレーザ出力を実現しています。

営業概況

計測器事業

次世代移動通信システムLTEにおいて、当社の強みである開発用計測器により世界No.1シェアを狙います。また、成長市場として期待できる中国の3G携帯分野において、ビジネス拡大を目指します。

計測器事業の地域別売上高(内側)
およびサブセグメント別売上高(外側)



業界動向と当期レビュー

携帯電話関連の投資は、3G／3.5GからLTE（3.9G）へ移行しつつあります。当社は、LTE向けの研究開発用計測器の新製品を、2008年12月に世界に先駆けて商品化し、顧客ニーズに柔軟かつタイムリーに対応しています。

こうしたLTEの需要が顕在化しつつあるものの、既存ビジネスの落ち込みは大きく、当事業の売上高は574億49百万円（前期比21.0％減）となりました。営業損益は、「緊急経営施策」による固定費削減などを行ったものの、大幅な売上減少の影響により、7億91百万円の損失（前期は41億26百万円の利益）となりました。

今期の事業戦略と業績見通し

依然として厳しい事業環境のもと、開発が本格化するLTEの計測ビジネスと、加入者規模が大きい中国3G携帯関連分野など、計測需要が拡大する通信市場に注力していきます。

LTEは、グローバルに普及する次世代の無線アクセス技術です。当社は3G開発分野で培った技術力と、国内ベンダー、グローバルベンダーとの信頼関係を維持・向上させながら、LTE開発分野でも世界No.1の地位を獲得すべく全社のリソースを集中的に投入し、ビジネス拡大に取り組んでいます。

中国の3G携帯関連分野では、インフラ整備が各地で本格化し、来期以降は携帯端末の量産が見込まれます。当社では、インフラ整備に不可欠な基地局建設保守用ハンドヘルド計測器の拡販を行い、中国においてもNo.1の地位を確保します。また、中国が推進している通信方式であるTD-SCDMAの携帯端末の立ち上がりをとらえ、顧客ニーズにタイムリーにソリューションを提供していきます。

なお、今期の当事業の売上高は、LTE関連市場や中国3G市場での売上拡大を見込むものの、その他の分野では総じて減少すると見ており、510億円（当期実績の11%減）を計画しています。営業利益は、スリム化された組織体制によるコスト削減効果などを見込んで、13億円（同21億円の改善）を計画しています。

分野別のフォーカスエリア、顧客、ポジション一覧（当社推定）

	NGNおよびインフラ関連分野		携帯端末分野			汎用計測器分野	
	R&D用途	建設・保守用途	R&D用途	製造用途	建設・保守用途	R&D用途	製造用途
フォーカスエリア	40Gbit/s、100Gbit/s 光伝送 光変調器 NGMN （Next Generation Mobile Network）	無線基地局 光ファイバ敷設 ネットワーク品質保証	3G/3.5G アプリケーション LTE 中国TD-SCDMA	3G/3.5G携帯端末 中国TD-SCDMA用携帯端末	携帯端末の修理・保守	RFデバイス （LTE/Bluetooth/Wi-MAX/カーエレクトロニクスなど） デジタル放送　など	
顧客	通信事業者 通信機器ベンダー	通信事業者 通信建設業者	携帯端末ベンダー チップセット・ベンダー	携帯端末ベンダー	通信事業者 携帯端末ベンダー	電子デバイス/コンポーネントベンダー 通信機器ベンダー 携帯端末ベンダー カーエレクトロニクスベンダー　など	
ポジション（グローバル）	OTN（Optical Transport Network）市場 No.2	無線基地局用ハンドヘルド計測器 No.1（シェア70-80%）	3G携帯R&D No.1（シェア60-70%）	3G携帯端末の製造 No.3	日本市場 No.1	スペクトラムアナライザ・信号発生器 No.3	

NGNおよびインフラ関連分野

通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までのさまざまなソリューションを提供することで、事業の拡大と安定化に取り組んでいきます。

1）光・デジタル・IP計測

音楽やビデオのダウンロード、IPTV(注1)などの普及、および企業向けのブロードバンド接続サービスの拡大により、データトラフィック量が増加しています。基幹ネットワークでは、超高速の40Gbit/sネットワークの建設や100Gbit/sネットワーク装置の研究開発が本格化し、これらに関連する計測器の需要が見込まれます。

この分野の計測器開発は最先端技術が必要とされ、参入障壁の高い分野です。当社が保有している超高速デジタル計測技術、光計測技術、IP計測技術などを活用し、競合との差別化を図りながら計測器をタイムリーに市場投入しています。

2）ネットワークインフラ建設保守

光ファイバー通信、3G／3.5G、WiMAX(注2)など、多様化するブロードバンド・アクセスネットワークの建設・保守需要に対しては、卓越した小型高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器を多数取り揃え、顧客の要望に広く応えて収益の拡大を実現します。今期は、中国国内で3G携帯電話の基地局が大規模に建設されており、大きなビジネスチャンスととらえています。

注1：IPTV
IPネットワークを利用したテレビ放送サービス。

注2：WiMAX
(Worldwide Interoperability for Microwave access)
高速無線アクセスネットワークの規格。有線のADSLや光ケーブルと同等の高速データ通信を無線で行うものとして期待される。

スペインとハンガリーで開催された「F1グランプリ2008」の映像配信を支えたフィールド用測定器CMA5000

注3：3GPP
(Third Generation Partnership Project)
3Gシステムの標準化にあたり、その仕様の検討・作成を行うプロジェクト。

3）サービス・アシュアランス

ネットワークをモニターし、サービス品質を解析するサービス・アシュアランス事業は、サービス品質に応じた加入者サービス料金体系を構築しようとする通信事業者において、高い需要の伸びが期待できます。今期はEMEAを中心に営業活動を展開し、利益の改善を図ります。成長が期待できる当事業を当社の戦略的事業と位置付け、将来の柱のひとつになるよう事業拡大を目指していきます。

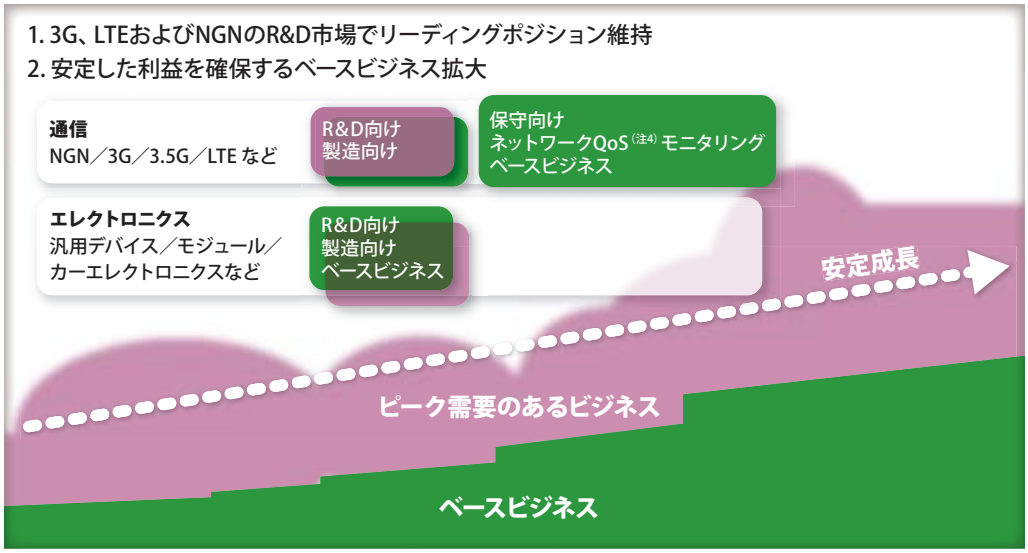
携帯端末分野

成長ドライバーであるLTEについて、早期に開発用計測器需要を取り込み、顧客ニーズに対応したソリューションを提供することで世界No.1シェアを維持します。また、中国3G携帯の開発製造に向けた新規需要の立ち上がりに備えます。

携帯電話を用いた光ファイバー並みのブロードバンド・サービスを実現するため、2010年以降、LTEのサービス開始が世界各地域で見込まれています。当社はLTEの規格化を推進している3GPP(注3)において、標準化作業に積極的に参画しているほか、3G携帯端末の計測ソリューションの提供を通して顧客との緊密な関係を構築しています。顧客と開発ロードマップを相互に共有しながら、本格的な開発が始まっているLTEの計測器需要を的確にとらえ、顧客ニーズに対応した開発用計測器をタイムリーに市場投入します。

また、3G携帯電話の巨大マーケットである中国では、2009年1月、3大通信事業者にそれぞれ異なる3G通信方式（TD-SCDMA、W-CDMA、CDMA2000）のライセンスが発行されました。当社の計測器は、中国で採用されたすべての通信方式に対応しており、特に中国が推進し、チャイナモバイル社が採用したTD-SCDMAに対応した計測ソリューションを数多く保有しています。競合に対し優位性を維持しながら、世界最大の加入者数を誇る同社の新規需要の立ち上がりに備えています。

計測器事業のピーク需要のあるビジネスとベースビジネス



注4：QoS
(Quality of Service)
ネットワーク上で通信品質を制御し、サービス品質を保証する技術。

汎用計測器分野

通信機器やその他の電子機器などのエレクトロニクス分野で幅広く使用される計測器を提供しています。安定した収益を実現するため、当社では顧客ニーズに適応したアプリケーション提供によりシェア拡大を目指していきます。

当分野は、通信機器のみならず、自動車や情報家電に使用される電子部品の開発需要や生産量の変動の影響を受けるため、短期的な見通しは不透明ながらも、長期的には市場規模も大きく安定的なビジネスが見込まれます。

当社の強みである高周波発生技術や高周波測定技術などを活かした製品開発と、小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群の強化により、安定した需要獲得を目指しています。また、汎用計測器製品群としてアプリケーションを充実させるとともに、通信市場とは設備投資サイクルが異なる汎用計測器分野でのビジネスを拡大することにより、計測器事業の収益の安定化を推進します。加えて、代理店など間接販売チャネルを拡充して、シェア拡大を図ります。

計測器事業では、3G携帯端末やLTE関連の開発などのピーク需要のあるビジネスに加え、通信機器・携帯端末の製造需要や建設・保守需要、さらにはネットワークモニタリングなどのベースビジネスを拡大し、安定した成長を目指します。

営業概況

情報通信事業

アンリツグループの強みである、IPネットワーク技術を活用した高品質なソリューションを提供するとともに、コスト削減に向けた取り組みを一層強化していきます。

業界動向と当期レビュー

当事業は、主力である官公庁市場に向けて、河川の映像監視システム、テレメータの遠隔監視システムなどを中心に、社会インフラ関連のソリューションを提供しています。国内の公共投資は、防災や通信システムのIP化に関する需要はあるものの、全体として減少傾向にあります。

民需市場は、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダーなどに向け、映像配信ソリューションなどを提供しています。また、トラフィック増大による品質劣化を防ぐため、IPネットワークのサービス品質を確保する帯域制御装置の需要が拡大しています。

当期は、自治体向けの遠隔監視システムや民需市場は堅調に推移したものの、入札競争が厳しさを増す映像監視システムの売上が振るわず、売上高は52億円（前期比9.5％減）となりました。営業利益は、受注案件の選別とプロジェクトのコスト管理を徹底したことにより、70百万円（同7.3％減）の黒字を確保しました。

今期の事業戦略と業績見通し

官公庁市場は、設備投資抑制も予想され厳しい市場環境が想定されます。こうしたことから、前期に引き続き、受注案件の選別とプロジェクトのコスト管理を徹底するとともに、戦略プロジェクトである減災コミュニケーションシステムの普及に向け市場拡大に努めます。

また、民需市場については、主要製品の帯域制御装置はネットワークの効率化を図れることから、セキュリティや通信品質の需要に加え、グリーンIT(注1)などへの需要も期待できます。さらに、2009年5月には、多くの企業システムに現存するアナログ回線をIPネットワークに接続できるアナログ回線IP多重化装置 NN6001Aを開発し、販売に注力しています。今後、当事業の主力を担う民需市場については、IPネットワークソリューションの競争力強化やシステムインテグレータとの協業をさらに推進し、取り組みを強化していきます。

今期の当事業の売上高は、厳しい市場環境の中で50億円（当期実績の3.9%減）、営業利益は、さらなる原価低減を推進し、ブレークイーブン（同70百万円減）を予定しています。

注1：グリーンIT
環境配慮の原則をITにも適用したもので、IT製品製造時の有害物質含有量の最小化や環境への影響の配慮、リサイクルへの配慮なども含めた包括的な考え方。

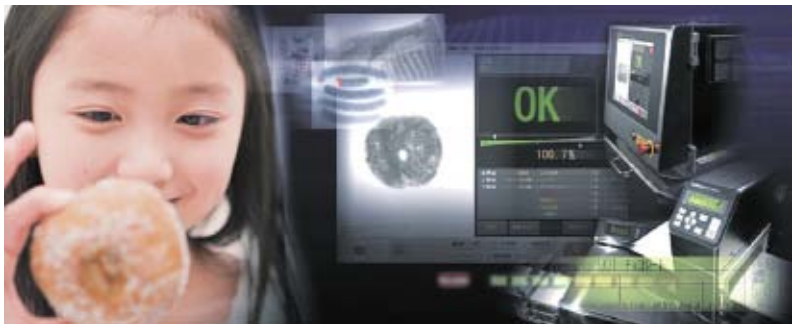
ネットワークシステムの根幹を支える通信機器

帯域制御装置
PureFlow® GS1

アナログ回線 IP 多重化装置
NN6001A

産業機械事業

製品の高付加価値化や差別化戦略を進め、海外展開のさらなる加速により事業拡大を目指すとともに、コスト削減への取り組みを一層強化し、収益力の向上に努めていきます。



業界動向と当期レビュー

当事業は、X線異物検出機、金属検出機、重量選別機などの検査機器を主力製品としています。およそ8割が食品分野向けビジネスです。

食品の安全・安心に対する世界的なニーズの高まりを背景として、異物検出分野で高いマーケットシェアを獲得しています。このほか、薬品分野や化粧品分野では、金属検出機、重量選別機を提供しています。

当期は、2008年6月にタイに開発・生産子会社を設立し、現地生産を開始するなど、海外での事業展開および価格競争力の強化を図りました。さらに、国内各地で、生産ラインにおける品質検査ソリューションをテーマに「出前セミナー」を開催し、お客様と密着した営業活動を強化してきました。当上半期は需要が総じて堅調に推移したものの、当下半期に世界的な景気減速の影響から、国内外の食品メーカー、とりわけアジアなどで設備投資抑制の動きが強まったことにより、売上高は129億80百万円（前期比4.5％減）となりました。営業利益は、円高による価格下落圧力などにより、5億96百万円（前期比26.8％減）となりました。

今期の事業戦略と業績見通し

当事業がターゲットとする食品市場や薬化品市場は、比較的景気低迷の影響が少ない安定したマーケットです。今後は、食品への異物混入有無を検出するX線異物検出機の高感度化をさらに追求するとともに、形状検査、数量検査などの多機能化を図り、アプリケーション強化による市場拡大を目指します。また、資材調達、製造工程の見直しを行い、コスト削減への取り組みを強化し、収益力の向上に努めていきます。

中長期的には、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外生産の本格化による海外市場への展開を加速させていきます。

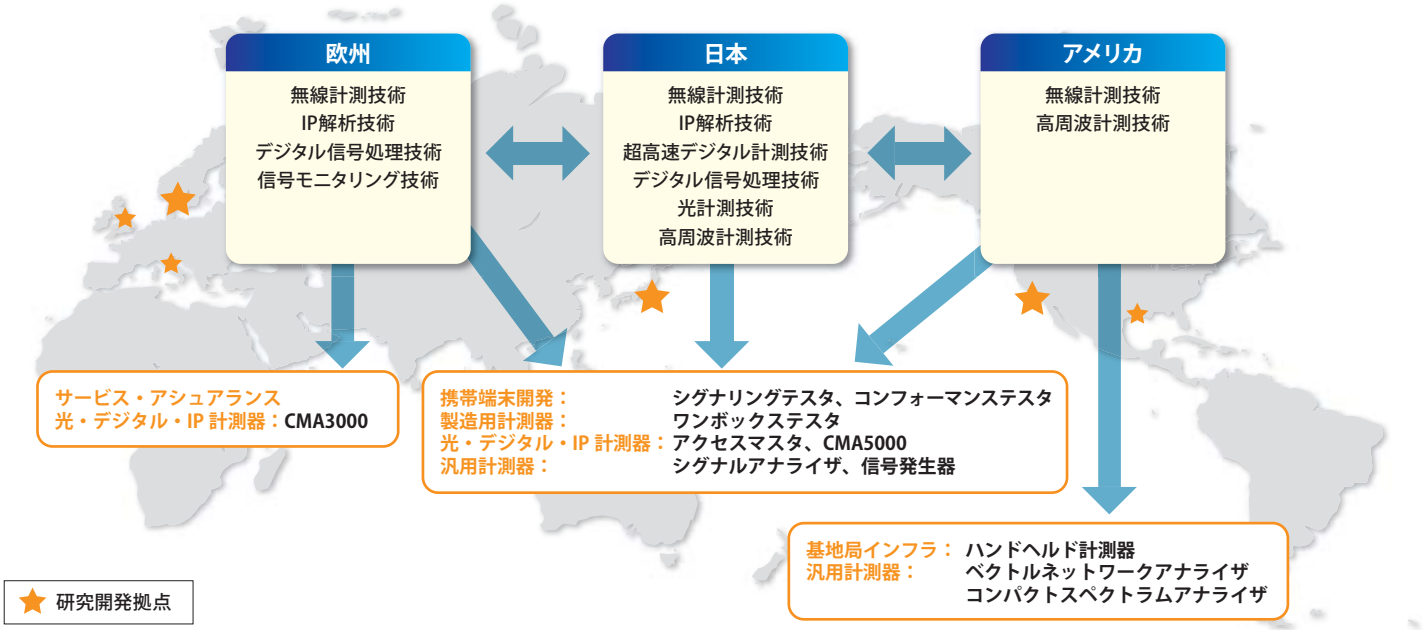
なお、依然として不透明な世界経済の環境を見据え、今期の当事業の売上高は120億円（当期実績の7.6%減）、営業利益は4億円（同33.0%減）を予定しています。

X線異物検出機の機能

研究開発活動

**次世代の先端技術を追求するアンリツにとって、研究開発は競争優位性の源泉です。
オリジナル＆ハイレベルな技術をもとに、世界の主要な顧客に密着し、顧客のTTMを意識した
ソリューションを提供しています。**

計測器事業の研究開発



グローバルな研究開発体制

当社は、日本、アメリカ、ヨーロッパに開発拠点を有し、要素技術の活用と新技術の獲得・共有を実践しながら、グローバルに製品開発を行っています。計測器事業では、有線分野と無線分野に分かれていた日本の事業部制を2008年に廃止するとともに、基盤技術の研究開発を担っていたR&Dセンターと事業部の開発部門を統合しました。これにより研究開発リソースを集約し、開発効率を向上するとともに、来たるべき有線および無線通信の融合に対応しました。さらに2009年は、LTEなどの最先端計測と安定的な収益を実現する汎用計測の2グループに再編し、それぞれの市場や顧客ニーズを的確にとらえたソリューション開発を機動的に行っています。

オリジナル＆ハイレベルな技術・ノウハウ

当社は、無線計測技術、超高速デジタル計測技術、IP解析技術、光計測技術、高周波計測技術、デジタル信号処理技術、信号モニタリング技術、ネットワークトラフィック測定技術、帯域制御技術、異物検出技術など、さまざまな計測技術を保有しています。製品の差別化の源泉となるキーデバイスや基盤技術を独自に保有しており、その技術やノウハウを製品に展開して顧客のニーズに応えています。2008年には、LTE携帯端末用チップセットの開発に不可欠な専用計測器シグナリングテスタMD8430Aや、航空・宇宙やマイクロ波領域での電子デバイス開発などに使用する、汎用のベクトルネットワークアナライザMS464xシリーズなどの新製品を商品化しています。また、比重が高ま

るソフトウェア開発では、グローバルにグループ内外のリソースを有効活用し、効率的な開発を推進しています。

標準化活動への取り組み

研究開発活動の重要な取り組みのひとつが、標準化活動への参画です。アンリツは、国際的な標準化団体であるITU-T(注1)や3GPP次世代ネットワークフォーラムに加わり、通信規格の標準化に取り組んでいます。携帯電話システムにおいては、規格策定の最初の段階から参画しており、基地局と携帯端末の通信手順試験を可能とするコンフォーマンステスト(端末認証試験)の分野で、業界最多のテストケース承認数を取得した計測器を提供しています。この計測器の試験で合格した携帯端末は3GPP規格に適合することが認められることから、世界各国の携帯端末・チップセットメーカに利用され、3G携帯電話システムの円滑な普及に貢献しています。

LTEにおいても同様の活動を続け、規格適合試験グループのサブチェアマンを務めており、日本やアメリカで2010年に予定されている商用サービス開始に向け、規格策定を推進しています。

また、有線通信システムにおいては、約20年前からITU-Tの活動に参加し、ジッタ・ワンダ(注2)測定技術の標準化活動を推進しています。この取り組みでは、10Gbit/s、40Gbit/sなどの光通信システムにおける測定技術を提案し、規格化されるなどの成果を上げています。

各標準化団体には、世界の情報通信産業をリードする企業が参画しています。当社は今後も、標準化活動への積極的な取り組みを通して培った顧客とのつながり、知識、技術を製品開発にフィードバックし、競争力に優れたソリューションをタイムリーに提供していきます。

注1：ITU-T
(International Telecommunication Union Telecommunication Standardization Sector):
国際電気通信連合の部門のひとつで、通信分野の標準策定を行う。

注2：ジッタ・ワンダ
(Jitter/Wander):
デジタルネットワークでは一定の間隔で信号が送られるが、伝送中に雑音などの影響を受けるため、受信した信号の間隔が揺らいでしまう現象のこと。一般的に揺らぎの周期が短いものをジッタ、周期が長くゆっくり揺らぐものをワンダと呼ぶ。

日本ITU協会から功績賞受賞

当社社員が、(財)日本ITU協会から「功績賞」を授与されました。日本ITU協会は、ITUの標準化活動に貢献した個人をITU協会賞として毎年表彰しています。功績賞は、この表彰制度において最高位の賞に位置付けられています。

当社社員は、光伝送システムおよびアクセスネットワークの測定器標準化グループでラポータ(議長役)を務め、NGNの構築に必要な標準規格づくりに貢献しています。こうした取り組みが評価され、今回の受賞となりました。

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、継続的に企業価値を向上させていくため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と意思決定システムの整備に努めています。

経営体制

当社は、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

取締役会は、少数で議論することにより迅速な意思決定を行っています。また、取締役会において、決議事項、報告事項のほかに「フリーディスカッション」を開催し、中長期的な経営課題などを議論しています。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、当期は12回開催しました。社内取締役はほぼ100％出席しているほか、社外取締役の清田瞭も10回出席し、積極的に発言をしています。

当社は、意思決定・監督を行う取締役会の機能と、業務執行を行う執行役員の機能を分離しており、業務執行に関する重要事項については、社長が議長を務め、執行役員が参加する経営戦略会議において審議・決定しています。また、取締役会に付議される事項は事前に経営戦略会議において議論し、審議の充実を図っています。経営戦略会議は毎月1～2回開催しています。

このほか、社外委員が過半数を占める報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置し、取締役・執行役員の報酬制度や具体的な評価を審議することで、その透明性を確保しています。

監査体制

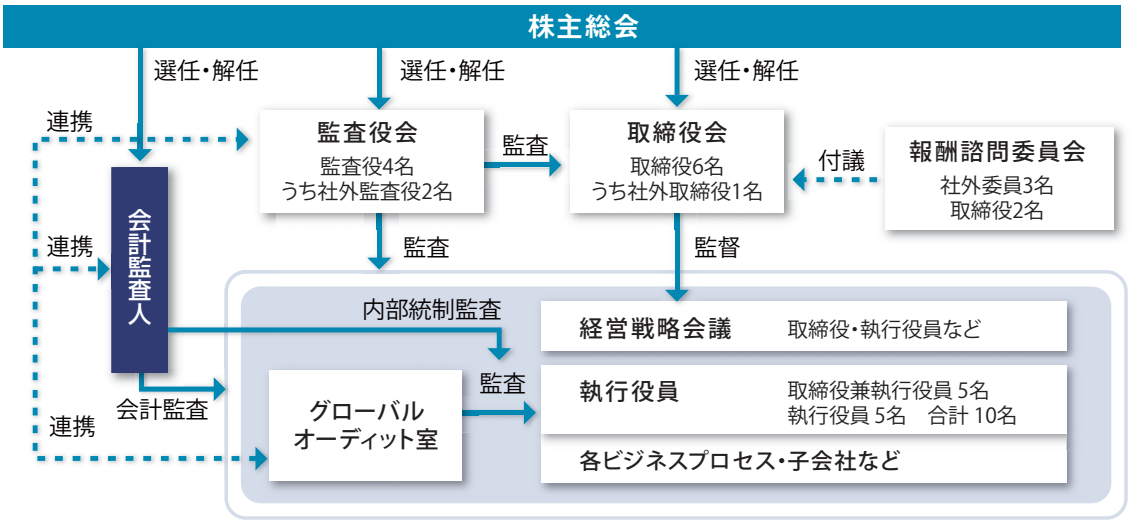
監査役会は、常勤の監査役2名と社外監査役2名の合計4名で構成され、監査役会の定めた監査方針に従って監査しています。

常勤監査役は、取締役会や経営戦略会議をはじめとした重要な社内会議に積極的に参加し、情報収集に努めるとともに、国内外のグループ会社を監査しています。

また、社外監査役には、裁判官として活躍し、現在は弁護士で大学教授の龍岡資晃と、豊富な経営経験や税務・会計に関する見識が深い的井保夫を選任しており、それぞれ高度な専門知識に基づき監査を行っています。

内部統制システム

当社は、企業の成長や経営目標の達成に対するビジネスリスクを網羅的に把握・評価し、全社的に管理するため、グローバルオーディット室を中心に、内部統制システ



ムの強化に取り組んでいます。当期は、主要なグループ会社に内部統制を担う内部監査専任者を置き、各グループ会社主体での評価・監査を行いました。また、評価のプロセスにおいて発見された不備については、内部統制委員会を通じて改善事項を共有し、適切な改善措置を行いました。

今後は、内部統制システムの定着を図るとともに、グループ会社との連携をさらに進め、アンリツグループ全体の内部統制システムの継続的改善を進めます。また、内部統制の整備を経営体質の革新活動に活かし、経営目標にコミットメントする組織風土と体制づくりを図り、企業価値向上を目指します。

リスク管理

当社は、主要リスクを、①経営の意思決定と業務の執行に係るリスク、②法令違反リスク、③環境保全リスク、④製品・サービスの品質リスク、⑤輸出入管理リスク、⑥情報セキュリティリスク、⑦災害リスク、であると認識しています。リスクごとにリスク管理責任者を明確にし、リスクの分析評価を行っており、必要に応じて経営戦略会議において審議し、取締役会に報告します。また、会社の経営に重大な影響を及ぼす恐れがある事象が発生した場合には、リスクマネジメント基本規程に基づき、社長を本部長とする危機対策本部を設置して、被害の最小化と事業の早期回復に努めます。なお、災害リスクについては、災害発生時に迅速・適切な対応を図れるよう、災害発生時のリカバリープランを含む災害対応体制を構築しています。

コンプライアンス

当社は、健全な企業行動を推進するため、企業倫理推進委員会が全社的な施策を計画・立案し、実施しています。当期は、コンプライアンス推進強化週間運動や企業倫理月間運動のほか、「アンリツグループ行動規範」の海外を含めた子会社への浸透、Q&A形式で解説を記した「ケーススタディシート」の発行、階層別教育やコンプライアンス推進イベントを通じた教育・啓発活動、コンプライアンス体制の定着状況や従業員の倫理意識のレベルを確認するための「倫理アンケート」などを実施しました。

このほか、社内の倫理法令違反の未然防止や、より働きやすい職場環境を目指して、内部からの報告・通報・相談を受け付ける「ヘルプライン」や社外窓口（弁護士）を用意しています。

外部評価

当社のコーポレート・ガバナンスへの取り組みは、外部からも高く評価されています。

日本コーポレート・ガバナンス研究所
2008年コーポレート・ガバナンス調査

回答企業252社のうち24位
（東証第一部上場企業を対象）

取締役、監査役および執行役員（2009年7月1日現在）

取締役

代表取締役社長
戸田　博道
1971年　当社入社
2004年　当社取締役就任
2005年　現職

代表取締役
橋本　裕一
1973年　当社入社
2002年　当社取締役就任
2007年　現職

取締役
山口　重久
1975年　当社入社
2003年　現職

取締役
小熊　康之
1974年　当社入社
2009年　現職

取締役
田中　健二
1974年　当社入社
2009年　現職

取締役（社外取締役）
清田　　瞭
（株式会社大和証券グループ本社
取締役会長）
2005年　現職

監査役

常勤監査役
小野　浩平
1970年　当社入社
2009年　現職

常勤監査役
斉藤　五郎
1970年　当社入社
2007年　現職

監査役（社外監査役）
龍岡　資晃
（学習院大学法科大学院教授）
2007年　現職

監査役（社外監査役）
的井　保夫
（日本電気株式会社顧問、
株式会社明電舎社外取締役）
2007年　現職

執行役員

*印は取締役兼務

社長

グループCEO
戸田　博道*

専務執行役員

財務・コーポレート総括、
グローバルオーディット室・法務部・
貿易管理部・経理部・
ネットワークス営業本部担当
橋本　裕一*

常務執行役員

営業・CRM戦略総括、
グローバル営業統括部・米州営業本部・
EMEA営業本部・アジア・大洋州営業本部・
サービスアシュアランス事業本部担当
山口　重久*

執行役員

営業・CRM戦略副総括、
Anritsu U.S. Holding, Inc.（米国）社長、
Anritsu Company（米国）社長
フランク・ティアナン

経営企画総括、情報戦略総括、環境総括、
経営企画室・環境推進センター・
経営情報システム部・
コーポレートコミュニケーション部担当
小熊　康之*

マーケティング総括、
マーケティング本部担当
汎用計測事業推進総括
田中　健二*

SCM戦略総括、
郡山事業所、SCM本部担当
城野　順吉

研究開発総括、
R&D統轄本部担当、
先端計測事業推進総括
高橋　敏彦

人事・総務総括、
人事総務部担当
谷合　俊澄

日本営業総括、
計測器営業本部担当
舟橋　伸夫

田中　健二　　小熊　康之　　橋本　裕一　　戸田　博道　　清田　　瞭　　山口　重久

アンリツの社会的責任（CSR）

アンリツグループは、誠と和と意欲をもって、オリジナル&ハイレベルなソリューションの提供を通じて企業価値を向上させ、社会全体から成長・発展を望まれる企業となることを目指します。

アンリツのCSR活動

当社は、グループ横断的なCSR活動に関する重要方針の策定や、具体的課題の解決を図る組織としてCSR推進委員会を設置し、アンリツグループのCSR活動を牽引しています。また、顧客満足、品質、人権、環境、社会貢献など、CSRの各領域を主管する担当部門やグループ会社のCSR推進メンバーが中心となり、実効性のある活動を進めています。

CSR活動の方向性をより明確化・具体化するために、中長期的な「CSR達成像」を定め、各部門の年間活動を実施しています。継続的なCSR活動の取り組みの中で、米国のグループ会社であるAnritsu Companyは、自然環境や地域社会の持続可能性（サスティナビリティ）に責任を持って取り組んでいる地元企業として、カリフォルニア州モーガンヒル地域の「Sustainable Quality Awards」を受賞しました。また、日本では、小学生を対象にした「おもしろ理科実験教室」を開催するなど、積極的に地域社会への貢献活動を展開しています。

外部からの評価

当社は、株主・投資家の皆様に企業活動をご理解いただくため、積極的に情報開示や対話などのコミュニケーション活動を行っています。

当社ウェブサイトは、決算関連資料、財務概要、株式の状況などの充実した情報提供を継続しており、大和インベスター・リレーションズの「インターネットIRサイト優秀企業賞」に、8年連続で表彰されています。また、2009年4月現在、モーニングスター株式会社によるMS-SRI「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の構成銘柄に選定されています。

今後も公平・迅速な情報開示とともに、株主・投資家の皆様に当社の事業活動をより一層ご理解いただくため、さらなる開示情報の充実に取り組みます。

CSR報告書のご案内

アンリツグループのCSR活動をより理解いただくため、冊子およびウェブサイトを通して、環境、人権、労働、地域社会貢献などさまざまな視点から、ステークホルダーの皆様との関わりや当社の取り組みについて紹介しています。

CSR報告書2009ダイジェスト

詳しくは下記ウェブサイトをご参照ください。
URL: http://www.anritsu.co.jp/AboutAnritsu/csr/

おもしろ理科実験教室開催

青少年の理科離れが問題となっている昨今、神奈川県厚木市では、近隣企業との共同プログラムである「おもしろ理科実験教室」を実施しています。アンリツもこの活動に賛同し、2009年3月に厚木市内の小学校で「電池」をテーマとした授業を開催しました。

小学校4年生を対象に、食塩水とステレンスのスプーン、アルミホイルを利用して生徒自身が電池となり、電子オルゴールを鳴らす実験を行いました。寄せられた感想文には、実験のおもしろさやオルゴールが鳴ったときの興奮などがつづられており、子供たちに電池の仕組みを楽しく学んでもらうことができました。

財務報告

11年間の要約財務情報

アンリツ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2009年	2008年	2007年	2006年
3月31日に終了した1年間：				
売上高	**83,940**	100,485	99,445	91,262
売上原価	**52,005**	56,474	55,786	55,204
売上総利益	**31,934**	44,011	43,659	36,057
販売費及び一般管理費	**31,029**	38,655	37,300	31,508
営業利益（△損失）	**905**	5,356	6,358	4,549
経常利益（△損失）	**170**	△2,006	3,193	1,628
当期純利益（△純損失）	**△3,540**	△3,900	1,375	562
減価償却費	**3,099**	3,373	3,599	3,453
設備投資額	**2,236**	2,790	2,319	2,698
研究開発費	**11,704**	14,115	14,072	12,509
3月31日現在：				
総資産	**100,983**	124,917	140,395	152,389
純資産	**37,524**	52,845	61,619	60,970
有利子負債	**43,605**	47,010	53,033	65,589
1株当たり情報：				
当期純利益（△純損失）	**△27.78**	△30.60	10.79	3.76
潜在株式調整後当期純利益	**—**	—	9.72	3.39
配当金	**3.50**	7.00	7.00	7.00
純資産	**294.29**	414.16	483.25	477.51
主要な指標：				
営業利益率（%）	**1.1**	5.3	6.4	5.0
ROE*1（%）	**—**	—	2.2	0.9
ACE*2（百万円）	**△4,936**	△750	△1,397	△3,121
ROA*3（%）	**—**	—	0.9	0.4
フリー・キャッシュ・フロー（百万円）	**5,589**	3,877	2,908	△5,015
ネット・デット・エクイティ・レシオ*4（倍）	**0.67**	0.57	0.54	0.57
インタレスト・カバレッジ・レシオ*5（倍）	**1.6**	6.5	5.5	4.3
配当性向（%）	**—**	—	64.9	186.2
純資産配当率（DOE）*6	**1.0**	1.6	1.5	1.5

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
*1 ROE：当期純利益／自己資本
*2 ACE：税引き後営業利益－資本コスト
*3 ROA：当期純利益／総資産
*4 ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債－現金及び現金同等物）／自己資本
*5 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業利益＋受取利息及び受取配当金／支払利息
*6 純資産配当率（DOE）：年間配当金総額／純資産

単位：百万円

2005年	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年	1999年
84,039	78,395	78,554	131,578	159,055	115,068	113,267
53,665	54,248	58,036	85,694	98,111	78,960	78,172
30,374	24,146	20,517	45,883	60,943	36,107	35,094
25,511	22,338	31,266	38,297	37,109	30,831	31,909
4,862	1,808	△10,748	7,585	23,834	5,276	3,184
2,023	△2,514	△13,801	4,945	21,367	954	△347
1,279	1,101	△32,760	2,566	9,635	399	△725
3,400	4,257	5,828	6,521	5,328	5,139	5,409
1,869	1,530	2,867	9,677	8,307	5,320	6,944
10,514	9,886	13,222	15,222	15,385	12,531	10,948
142,111	148,352	144,130	198,779	207,544	170,601	170,127
60,308	60,011	59,617	94,170	93,743	85,678	85,903
61,384	70,033	63,163	73,178	45,038	44,026	51,120

単位：円

9.31	8.38	△256.90	20.10	75.70	3.15	△5.73
8.22	7.77	—	18.81	68.02	—	—
7.00	4.50	—	9.00	12.00	4.50	9.00
472.16	470.28	467.21	737.78	732.94	676.71	678.49
5.8	2.3	△13.7	5.8	15.0	4.6	2.8
2.1	1.8	—	2.7	10.7	0.5	—
△2,230	△5,282	△15,562	△3,770	11,145	△1,861	△3,793
0.9	0.8	—	1.3	5.1	0.2	—
8,231	10,373	△14,324	△9,368	258	7,687	—
0.46	0.58	0.62	—	—	—	—
5.3	1.7	—	6.5	23.8	4.7	3.1
75.2	53.7	—	44.8	15.9	142.9	—
1.5	1.0	—	1.2	1.6	0.7	1.3

連結財務分析

連結範囲の変更

当期は、新たに設立したアンリツプレシジョン株式会社およびAnritsu Industrial Solutions (Thailand) Co.,Ltd. を連結の範囲に含めています。また、Anritsu FSCおよびNetTest (HongKong) Ltd. の2社を清算したため、連結子会社は43社となりました。

収益および利益の状況

当期の情報通信ネットワーク業界においては、固定通信、移動通信の両分野におけるブロードバンド化の推進と統合化の動きや、それらを利用した多種多様なサービスが進展しています。移動通信の分野でも、次世代の世界共通のプラットフォームとなるLTE（Long Term Evolution）への開発投資が本格化しつつあります。新しい技術とサービスの進展による需要の拡大は新規参入事業者を生み出す一方、既存事業者においては事業再編や合従連衡の動きが加速しています。

このような状況の中、当社グループは、年初計画の達成に向け、「利益ある成長」戦略を再構築する「経営革新2008」のもと、収益性改善と競争力強化のための施策を推し進めました。成長市場であるロシアに拠点を開設したほか、LTE向けの研究開発用計測器などの新製品を相次ぎ市場投入しました。また、金融危機と景気後退が世界的に深刻化する中で、さらに激変する経営環境にも対応すべく、2009年1月に「緊急経営施策」を策定し、人員削減をはじめとして、計測器事業における国内生産体制の統合および海外の製造・開発拠点の整理など、今期以降の収益性改善と競争力強化のための施策の具体化、および実施を鋭意進めてきました。

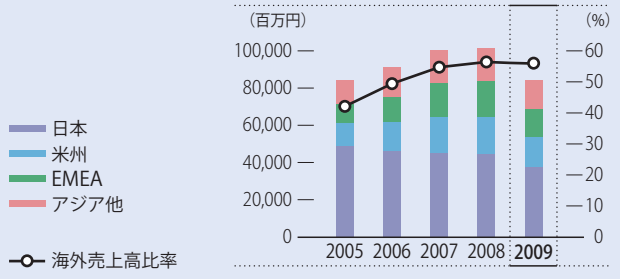
しかしながら、当期はとりわけ期の後半以降、主力の計測器事業を中心に、顧客の設備投資抑制や投資先送りの動きが顕著となり、この結果、売上高は前期比16.5％減の839億40百万円、営業利益は計測器事業での売上減少に円高の影響も加わり、前期比83.1％減の9億5百万円となりました。当期純損益は、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）の適用に伴うたな卸資産評価損の計上に加えて、緊急経営施策の実施に伴い発生した特別退職金などの事業構造改善費用を計上したこともあり、35億40百万円の損失（前期は39億円の損失）を計上する結果となりました。

売上高

当期の売上高は、839億40百万円と前期に比べ165億45百万円（16.5%）の減収となりました。期の後半以降の世界的な景気減速を背景とした顧客の設備投資抑制や投資の先送りの動きが顕著となったほか、為替の円高の影響もあり、すべての事業セグメントの売上高は前期に比べ減少しました。

一方、地域別売上高は、景気減速の影響を大きく受けた欧州および米州の売上高の落ち込みが著しく、同様に、中国向けの携帯端末製造用計測器の需要が堅調であったアジア他においても、下期の計測器の需要が低迷し売上が減少しました。日本においては、第3世代（3G）および第3.5世代（3.5G）向け研究開発用および携帯端末製造用計測器の需要が一巡したことなどにより、売上は減少しました。これにより、海外売上高は全体で前期比17.3％減の464億80百万円となり、海外売上高比率は、前期の55.9％から0.5ポイント下降し55.4％となりました。これに対し、国内売上高は、その他の事業のデバイス事業で、動画配信市場向け光デバイスが好調であったほか、「食の安全・安心」意識の高まりから、引き続き、X線異物検出機などの検査設備への需要が総じて堅調に推移しましたが、計測器事業および情報通信事業の落ち込みがそれらを上回り、前期比15.4%減の374億59百万円となりました。

地域別売上高／海外売上高比率



注）2006年3月期まで「欧州」として表示していたセグメント区分を、2007年3月期より「EMEA」に変更し、「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域を「EMEA」に含めています。

売上原価・売上総利益

売上原価は、前期に比べ44億68百万円（7.9％）減少し520億5百万円となり、売上原価率は前期から5.8ポイント悪化し62.0％となりました。採算性のよい計測器事業の売上減少および会計基準の変更によるたな卸評価損が売上原価として計上されることになったため、売上総利益は前期に比べ120億77百万円（27.4％）減少の319億34百万円となり、売上総利益率は前期から5.8ポイント悪化し38.0％となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益

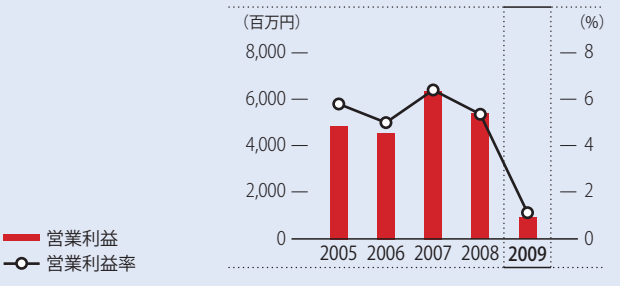
販売費及び一般管理費は、前期比19.7％減の310億29百万円となりました。これは、緊急経営施策の実施により、早期に一部欧米での人員の合理化を行ったほか、ワークシェアリング、役員報酬の削減、幹部社員の給料削減、拠点の統廃合および試験研究費の圧縮などにより、コスト削減を図った結果によるものです。

売上原価および一般管理費に含まれる研究開発費は、前期に比べ17.1%減少し117億4百万円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント低下し13.9%となりました。以上の結果、営業利益は、前期に比べ44億51百万円（83.1％）減少し9億5百万円となり、営業利益率は4.2ポイント低下し1.1％となりました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による営業外費用から営業費用への区分変更に伴い、営業利益が8億85百万円減少しています。

販売費及び一般管理費の主な内訳

	2009年（百万円）	2008年（百万円）	増減率（%）
従業員給料賞与	**11,659**	14,277	△18.3
広告宣伝費	**1,183**	2,002	△40.9
退職給付費用	**1,310**	1,083	21.0
旅費交通費	**1,571**	2,135	△26.4
減価償却費	**810**	1,001	△19.1
試験研究費	**5,700**	7,444	△23.4

営業利益／営業利益率



営業外損益、経常利益

営業外損益は前期の△73億62百万円から、当期は△7億34百万円となりました。営業外収益は前期に比べ2億14百万円（29.1％）減少の5億22百万円、営業外費用は前期に比べ68億42百万円（84.5％）減少の12億57百万円となりました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、前期に32億21百万円計上したたな卸資産評価損は、当期は売上原価および特別損失として計上しています。

以上の結果、経常利益は1億70百万円（前期は20億6百万円の損失）と、黒字を確保しました。

特別損益、税金等調整前当期純利益および当期純利益

当期の特別損益は、前期の△11億50百万円から△24億6百万円となりました。

特別利益は、退職給付制度改定益12億1百万の計上などにより、前期の35百万円から13億34百万円に増加しました。

特別損失は、前期の11億86百万円から37億41百万円に増加しました。これは主に、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損13億57百万円の計上に加えて、緊急経営施策の実施に伴い発生した特別退職金などの事業構造改善費用22億13百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は22億36百万円（前期は31億56百万円の損失）となり、当期純損失は35億40百万円（前期は39億円の損失）を計上しました。1株当たりの当期純利益は、27.78円（前期は30.60円の損失）の損失となりました。

売上高に対する売上原価、費用、利益の比率

	2009年（%）	2008年（%）	2007年（%）
売上高	**100.0**	100.0	100.0
売上原価	**62.0**	56.2	56.1
売上総利益	**38.0**	43.8	43.9
販売費及び一般管理費	**37.0**	38.5	37.5
研究開発費	**13.9**	14.0	14.2
当期純利益	**—**	—	1.4

株主還元の方針

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針のひとつに掲げ、連結当期利益の水準に応じて連結純資産配当率（DOE）を上昇させることを基本に、事業環境や今期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

1株当たり配当金

こうした考えに基づき、期末の配当金につきましては、遺憾ながら無配とさせていただきました。これにより、年間配当金は3.50円となりました。

事業別セグメントの状況

当社グループの事業は、計測器事業、情報通信事業、産業機械事業およびサービス他の事業で構成しています。

計測器事業

当期は、日本では3Gおよび3.5G向け研究開発用および携帯端末製造用計測器の需要が一巡したことなどにより、売上が減少しました。加えて、期の後半以降は世界的な景気減速を背景とした顧客の設備投資抑制や投資先送りの動きが顕著となり、これまで好調に推移してきた米国も含め総じて需要が急速に減少しました。

この結果、為替の円高の影響もあり、売上高は前期比21.0％減の574億49百万円となりました。営業損益は、「経営革新2008」の施策の実行による研究開発投資および販管費の効率化に努めたものの、大幅な売上減少が響き、7億91百万円の損失（前期は41億26百万円の利益）となりました。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による営業外費用から営業費用への区分変更に伴い、営業利益が8億68百万円減少しています。

当社グループの売上高の約7割を占める計測器事業は、次の3つのサブセグメントに区分し管理しています。

1）NGNおよびインフラ関連分野

NGNおよびインフラ関連分野には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視およびサービス品質保証用途向けのソリューションと、通信装置メーカーの設計、生産、試験および調整用途向けソリューションなどを区分しています。

当分野においては、携帯電話経由のインターネットアクセスやブロードバンド接続の普及により、音楽やビデオのダウンロードやIPテレビなどのブロードバンドサービスに加え、クラウドコンピューティングのような新サービスの提供が始まっています。これらに伴い、データトラフィックが増加し、ネットワークのさらなる高速化が求められると同時に、増え続ける消費電力の削減も環境対策として求められています。基幹ネットワークでは、トラフィックの急増に対応した40Gbit/sネットワークや消費電力の削減を目指した光ネットワークの建設および100Gbit/sネットワーク装置の研究開発が本格化し、これらに関連する計測器の需要増加が見込まれます。同時に、IPネットワークによるNGNの構築が世界各地で進められており、この市場の成長による関連計測器の需要も期待できます。

サービス・アシュアランスでは、ネットワークをプラットフォームとして利用した新たなサービスの進展に伴い、それらのサービス品質を保証するソリューションの需要増加が見込まれます。同時に、ネットワーク技術者が不足している同市場においては、プロフェッショナルサービスの需要も期待できます。

当分野に対しては、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大と安定化に取り組んでいきます。

2) 携帯端末分野

携帯端末計測分野には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入や携帯電話端末およびICチップセットなどの関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器などを区分しています。

当分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移、端末の新機種数および出荷数などに影響される傾向があります。

携帯電話を用いたブロードバンドサービスの普及が加速する中で、第3.9世代（3.9G）と呼ばれるLTEのサービス開始が2010年以降に各地域で見込まれており、LTEをサポートするICチップセットや携帯端末の開発が本格化してきています。

これに伴い、関連する測定器の需要拡大が期待されます。当社は、いち早くLTE端末の研究開発向けに新製品を市場投入し、受注拡大に努めてきました。さらに、そこで得られた技術を最大限活用し、今後期待されるLTE端末のコンフォーマンステスト（端末認証試験）や、製造用計測器の需要に向けて、引き続き競争力のある製品を開発・投入し、LTE端末市場向けソリューションのポートフォリオ拡充と市場ポジションの維持・拡大に取り組んでいきます。一方、携帯電話端末販売台数は、2009年は前期比でマイナス成長となることが見込まれています。しかし、中国における3G商用サービスの開始に伴う端末製造市場の活性化など、新たな需要の立ち上がりも期待されています。当社は、これらの需要を確実にとらえ、TD-SCDMAをはじめとする3G端末の製造用計測器など、競争力のある製品を提供し、さらなる事業の拡大に努めていきます。

3) 汎用計測器分野

汎用計測器分野には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しています。

当分野の需要は、通信機器、自動車や情報家電に使用される電子部品の生産規模縮小の影響を受けるため、短期的な見通しは不透明ながらも、長期的には成長が見込まれます。この分野においては、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群が、厳しい市場環境の中で売上を伸ばしています。当社は、これらの市場に対するアプリケーションを充実するとともに、ネットワークアナライザ、スペクトラムアナライザ、信号発生器のラインアップを拡充させ、さらなる事業の拡大に努めます。

情報通信事業

当期は、自治体向けの遠隔監視システムなどが堅調に推移する一方、入札競争が厳しさを増す映像監視システムが振るわず、全体として売上は大幅に減少しました。この結果、売上高は前期比9.5％減の52億円となりました。営業利益は、売上の減少にもかかわらず受注案件の選別と原価低減努力が功を奏して、前期比7.3％減の70百万円の黒字を確保しました。

当事業は、当社グループの売上高の約6％を占めています。官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから、売上高の約5割以上が第4四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、防災やIPインフラの整備に関する投資は依然として増加傾向にありますが、公共投資は全体として引き続き減少傾向にあります。また、民需市場においては、映像配信サービスの拡大などにより、サービス品質（QoS）を確保するための帯域制御装置分野の需要が高まりつつあります。

これらに対処するため、当社グループの強みであるIPネットワーク技術をベースにした高品質なソリューションを提供するとともに、システムインテグレータとの協業モデルをさらに推進し、売上拡大と収益改善に取り組んでいきます。なお、当事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しています。

産業機械事業

当期は、期の前半は食品の安全・安心意識の高まりによる異物検出機などの検査設備への需要が総じて堅調に推移したものの、期の後半は世界的な景気減速を受けて、国内外の食品メーカー全般において設備投資抑制の動きが強まりました。この結果、売上高は前期比4.5％減の129億80百万円となりました。営業利益は、売上の減少に加えて円高による価格下落圧力などもあり、前期比26.8％減の5億96百万円となりました。

当事業は、当社グループの売上高の約15％を占めています。売上の約80％を食品メーカーが占めているため、食品メーカーの業績に影響を及ぼす経済成長率および消費支出水準の変

化に大きな影響を受けます。主力製品の金属検出機およびX線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、異物検出分野で高いマーケットシェアを獲得しています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率は約30％となりました。

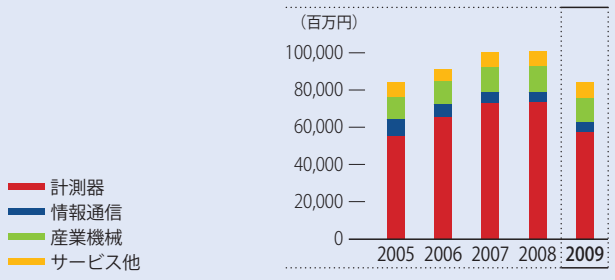
「食の安全・安心」を揺るがす事件は国内外で発生しており、食品メーカーの品質検査機器への関心は引き続き高く、需要は比較的底堅く推移するものと見込んでいます。一方、景気の先行き不安を背景とした国内食品メーカーの設備投資抑制、円高による海外市場での価格競争力低下などが懸念材料となっています。これらに対処するため、ローコスト生産や物流コストの削減を目的とした海外生産を本格化させるとともに、引き続き基本ユニットの共通化・標準化、コストダウンによる価格競争力の強化に取り組んでいきます。なお、当事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しています。

サービス他の事業

デバイス事業では、動画配信市場向けの光通信用デバイスが好調でした。精密計測事業では、当上期はフラットパネルディスプレイ(FPD)検査用設備向けの3次元光センサが堅調でしたが、高密度実装ライン向けの印刷はんだ検査機は、顧客の設備投資抑制のため需要が減少しました。この結果、売上高は前期比1.3％減の83億9百万円、営業利益は、前期比3.6％増の19億95百万円となりました。

なお、精密計測事業につきましては、2008年4月1日付で会社分割により新設した、子会社アンリツプレシジョン株式会社により事業展開しています。

事業別売上高



所在地別セグメントの状況

日本

計測器事業は、3Gおよび3.5G向け研究開発用および携帯端末製造用計測器の需要が一巡したことなどにより売上が減少しました。また、NGN関連用計測器では、景気悪化を背景とする顧客の設備投資抑制などにより売上が減少しました。情報通信事業は、自治体向けの遠隔監視システムなどが堅調に推移する一方、入札競争が厳しさを増す映像監視システムが振るわず、全体として売上は減少しました。産業機械事業は、「食の安全・安心」意識の高まりから、X線異物検出機などの検査設備への需要が総じて堅調に推移しました。その他の事業については、デバイス事業では動画配信市場向け光デバイスが好調でした。一方、精密計測事業では、顧客の設備投資抑制により印刷はんだ検査機の需要が減少しました。

この結果、売上高は前期比14.2％減の430億56百万円、営業利益は前期比98.5％減の36百万円となりました。

米州

計測器事業においては、上期は無線インフラへの投資が続いていたことから、移動通信基地局の建設保守用ハンドヘルド計測器の売上は堅調に推移したものの、下期に入り、景気悪化の影響により通信事業者などの設備投資抑制もしくは先送りなどもあり、全セグメントにおいて需要が減少し売上は低調でした。

この結果、売上高は前期比19.5％減の164億43百万円、営業利益は前期比22.9％減の26億74百万円となりました。

欧州

計測器事業においては、汎用計測器分野が比較的堅調に推移したものの、景気悪化を背景に通信事業者の設備投資抑制、凍結あるいは先送りによる需要減少により、サービス・アシュアランス分野で売上が大幅に減少しました。

この結果、売上高は前期比22.5％減の149億30百万円、営業損失は20億97百万円(前期は営業損失19億24百万円)となりました。

アジア他

計測器事業においては、上期は中国向けの携帯端末製造用計測器の需要が堅調でした。下期に入り、世界的な景気の悪化による設備投資抑制を背景に、携帯端末製造用計測器をはじめ、総じて需要が停滞し売上が減少しました。

産業機械事業では、東南アジアでの重量選別機などの需要が低迷し売上が減少しました。

この結果、売上高は前期比10.4％減の95億10百万円、営業利益は前期比72.4％減の1億20百万円となりました。

流動性と財政状態

資金調達と流動性マネジメント

当社グループの資金需要は、製品の製造販売にかかわる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金および研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済・金融危機が深刻化し金融市場の混乱が続いていますが、2008年4月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン(2011年3月まで有効)によ

り財務の安定性を確保しています。なお、前期に長期借入金として複数の金融機関との間で締結したシンジケートローン70億円には財務制限条項が付加されています。今後とも、大きく変動する市場環境の中で、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金および事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応していきます。

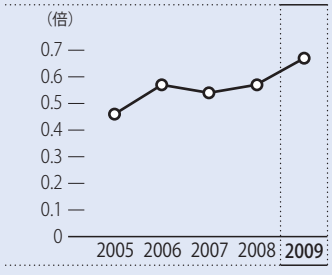
当期は、有利子負債の圧縮を引き続き進めた結果、有利子負債残高は前期末から34億5百万円減少し436億5百万円となりました。株主資本が減少したことにより、ネット・デット・エクイティ・レシオ(注1)は前期末の0.57倍から0.67倍に、デット・エクイティ・レシオ(注2)は前期末の0.89倍から1.16倍となりました。

今後ともACE(注3)の向上(投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成)と、資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出およびグループ内キャッシュ・マネジメント・システムなどによる資金効率化を原資として、有利子負債の削減やネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めていきます。

2009年3月期末の当社の格付(株式会社格付投資情報センター)は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社は、格付向上に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでいきます。

(注1)ネット・デット・エクイティ・レシオ:(有利子負債－現金及び現金同等物)／自己資本
(注2)デット・エクイティ・レシオ:有利子負債／自己資本
(注3)ACE(Anritsu Capital－cost Evaluation):税引き後営業利益－資本コスト

ネット・デット・エクイティ・レシオ



キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ18億53百万円増加して185億38百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、前期の38億77百万円から55億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の62億51百万円の獲得に対し、当期は69億16百万円の獲得となりました。これは、売上債権の回収が進んだこと、および「経営革新2008」の施策として取り組んだ販売促進用デモ製品の管理効率化などのたな卸資産抑制効果が主な要因です。なお、減価償却費は前期比1億66百万円減の31億81百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の23億73百万円の使用に対し、当期は13億26百万円の使用となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因です。なお、有形固定資産の取得による支出は、前期比5億25百万円減の19億12百万円となりました。

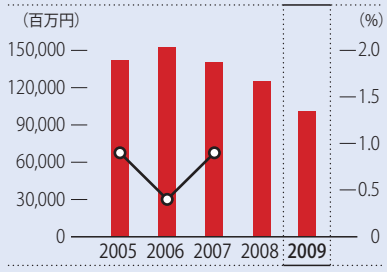
財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の66億25百万円の使用から、当期は38億47百万円の使用となりました。これは、配当金の支払のほか、主として海外子会社での借入金の返済によるものです。なお、前期においては、シンジケートローン70億円の長期借入を返済する一方、第3回無担保社債150億円の償還資金の調達などを目的として、第4回無担保社債100億円を発行するとともに、シンジケートローン70億円の長期借入を行いました。

資産、負債および株主資本

当期末の総資産は、前期末から239億34百万円(19.2%)減少し1,009億83百万円となりました。これは主に、当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)が適用されたことに伴う、海外子会社に係る無形固定資産の減少によるものです。流動資産は前期末から133億73百万円(17.7%)減少し622億86百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が71億87百万円減少したほか、SCMのプロセス改善や営業部門で保有しているデモ機資産の低減などを通じて、たな卸資産が59億22百万円減少したことによるものです。

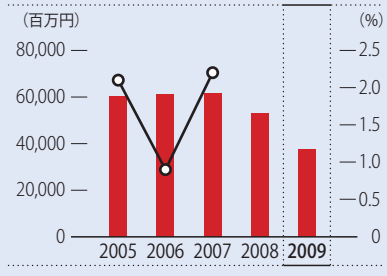
当期末のたな卸回転率は、前期末の4.9回から当期末は5.7回に改善しました。当面の目標として、6.0回以上を目指していきます。

総資産／総資産利益率(ROA)



※2008年3月期および2009年3月期のROAは、当期純損失が計上されているため表示しておりません。

自己資本／自己資本利益率(ROE)



※2008年3月期および2009年3月期のROEは、当期純損失が計上されているため表示しておりません。

固定資産は、前期末から105億61百万円（21.4％）減少し386億97百万円となりました。これは、主に米国旧ウィルトロン社を買収したことにより発生したのれん残高83億54百万円および無形固定資産のその他に計上していたAnritsu A/S社の資産化試験研究費19億12百万円を一括処理したことにより、無形固定資産が減少したことなどによるものです。

当期末の負債合計は、前期末から86億13百万円（12.0％）減少し634億58百万円となりました。流動負債は、前期末から6億27百万円（2.3％）増加の280億62百万円となりました。流動比率は、前期末の275.8％から222.0％となり、正味運転資本は、前期の482億23百万円に対し当期は342億23百万円となりました。固定負債は、前期末から92億40百万円（20.7％）減少の353億95百万円となり、固定負債のうちの長期借入債務は、長期借入金78 億円が1 年以内に返済予定のため、前期末より87億30百万円減少し320億3百万円となりました。有利子負債残高は、前期末から34億5百万円減少し436億5百万円となりました。

純資産は、前期末から153億20百万円（29.0％）減少の375億24百万円となりました。自己資本比率は、前期の42.3％から37.1％となりました。

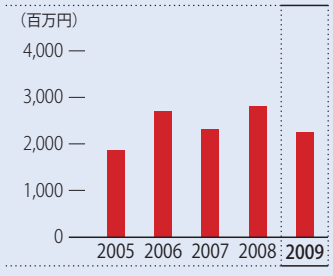
設備投資の状況

当期の設備投資額は、前期より19.9％減少し22億36百万円となりました。当社グループは、有線通信と無線通信の融合やネットワークの高速化、IPネットワークによるNGNの構築など、ますます進化する通信ネットワークの品質とパフォーマンスに関する分野に経営資源を重点的に投資しています。当期は、主力の計測器事業を中心に、研究開発業務効率化および生産体制整備を主目的として設備投資を行いました。

設備投資の内訳

	2009年（百万円）	前期比（％）
計測器	**1,391**	64.3
情報通信	**56**	67.9
産業機械	**161**	84.2
サービス他	**543**	191.3
計	**2,153**	79.1
消去又は全社	**82**	120.1
合　　計	**2,236**	80.1

設備投資額



研究開発活動

当社グループの研究開発は、オリジナル＆ハイレベルの商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めています。

当社グループにおける、当期の研究開発投資の内訳は次のとおりです。

	2009年（百万円）	売上高比率（％）
計測器	**8,762**	15.3
情報通信	**351**	6.8
産業機械	**1,078**	8.3
サービス他	**340**	4.1
基礎研究開発	**1,172**	—
合　　計	**11,704**	13.9

また、事業の種類別セグメントの主な研究開発成果は次のとおりです。

1. 計測器事業

(1) MD8430Aシグナリングテスタ：
LTE携帯端末のチップセット開発・検証用基地局シミュレータの開発

固定光回線並みの高速通信を可能とする3.9G移動通信システムLTE(注4)は、日本や米国で2010年に商用サービス開始が予定されているほか、世界各国の通信事業者がLTEの採用を表明しています。当社は、LTEに対応した擬似基地局として動作するシグナリングテスタMD8430Aを開発しました。世界の通信事業者のLTE商用サービス開始に向けて貢献します。

（注4）LTE：3GPP（Third Generation Partnership Project）が標準化を推進する次世代携帯電話システム。LTE（Long Term Evolution）は、下り100Mbit/s以上、上り50Mbit/s以上の高速通信の実現を目指しています。3.9Gとも呼ばれています。

(2) MT8820B/MT8815Bラジオコミュニケーションアナライザ：
測定ソフトウェア、テレビ電話試験の開発

中国が推進している3G帯電話システムのひとつであるTD-SCDMA方式(注5)に対応するために、ラジオコミュニケーションアナライザMT8820B/8815Bの機能を強化しました。1台でHSDPA(注6)とテレビ電話機能の試験を可能にし、TD-SCDMA方式携帯電話端末の開発・製造が効率よく行えます。

（注5）TD-SCDMA方式（Time Division Synchronous Code Division Multiple Access）：3G携帯電話の方式のひとつで、中国が独自に開発したもの。同一周波数で上りと下りを時分割で切り替える時分割複信（TDD）技術と符号分割多重（CDMA）技術を組み合わせた通信方式。

（注6）HSDPA（High Speed Downlink Packet Access）：音楽や動画のダウンロードなどのため、ダウンリンク（基地局から携帯端末の方向）のデータ速度を高速にした方式。

2. 情報通信事業

EC27x0A　マルチインタフェースコントローラの開発

EC27x0Aマルチインタフェースコントローラ（以下、本装置）は各種センサを収容し、IPネットワーク上での監視システムの構築を可能とする、コンパクトで耐環境性能に優れた装置です。

近年、ネットワークのIP化が進み、既設監視装置のIP網への収容が課題となっていますが、本装置を導入することで、気温／雨量／風速観測などの気象システムや、河川／道路監視など、各種監視システムが容易に実現可能となりました。

3. 産業機械事業

高感度異物検出機の開発

年々「食の安全・安心」に対する社会からの関心が高まっており、従来の異物混入検査にとどまらず欠品や欠損、包装不良など、検査機器に対する要求もより高度化しています。

当期には、わずか直径0.2mmの微小な金属球の検出を実現した「KD74-hシリーズX線異物検出機」と、従来比約3倍の高感度と高い検出安定性を実現した金属検出機「スーパーメポリ duw-hシリーズ」をラインアップに加え、厳格化・多様化するお客様の品質管理に対するサポートの充実を図りました。

目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開しています。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する、当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としています。

当期は、連結ACE 50億円の獲得、連結売上高営業利益率10％以上の高収益体質企業となることを目指してきましたが、これまでの進捗は当初計画を下回ることとなり、こうした状況を打開すべく、2008年1月に経営革新施策「経営革新2008」に取り組むとともに、2009年1月には「緊急経営施策」を策定して固定費削減に取り組みました。当社は、収益性改善と競争力強化を図り、「利益ある成長」戦略の再構築に取り組んでいきます。

2010年3月期の業績見通しと対処すべき課題

2010年3月期の見通しにつきましては、世界的な景気悪化局面が続くものと思われ、金融システム不安および為替相場の動向、それらによる企業収益の悪化などを注視していく必要があります。当社グループはこのような厳しい市場環境を踏まえ、次の施策を展開していきます。

計測器事業では、2008年1月に発表した「経営革新2008」および2009年1月に発表した「緊急経営施策」を具体化し、収益力の向上を目指します。携帯端末用の分野では、本格化しつつあるLTE端末用計測器のラインアップ拡充に注力します。また、引き続き重要顧客との開発ロードマップの共有などにより顧客密着度を高め、商品企画力を高めることで、市場ニーズをとらえた新製品の投入を進めるとともに、国内生産体制の統合を図ることで経営効率を高め、さらなるコスト削減に努めます。

情報通信事業では、IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの協業を推進することで、収益の向上に取り組みます。

産業機械事業は、コスト削減への取り組みを強化することで収益力の向上に努める一方、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外生産の本格化など海外市場への展開を加速することで、事業の拡大を目指します。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、現在鋭意進めている内部統制システムの整備と連携させながら、リスクマネジメントシステムを継続的に改善し、経営目標の達成に努力していきます。

当社は、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでいきます。当社にとってのCSR活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えておりますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善につなげていきます。これらの継続的なCSR活動によりアンリツグループが到達する「あるべき姿」は、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーにとってアンリツの価値を向上させるものであり、ひいては経営目標の達成にも貢献するものと考えています。

売上高については、主力の計測器事業において、LTE や中国3Gの関連市場などでの売上拡大を見込む反面、その他の計測器の分野では、引き続き顧客の設備投資抑制によって総じて減少を見込んでいます。営業利益は、「経営革新 2008」および「緊急経営施策」による固定費削減の効果を織り込んでいます。

以上の点を踏まえ、2010年3月期の業績見通し（2009年4月27日発表）は、売上高760億円（当期実績の9.5％減）、営業利益22億円（当期実績の143.1％増）を予定しています。

リスク情報

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。 なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは、高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めています。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できない場合や、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景としたデータ、音声、映像、モバイルを統合したクワッドプレイ・サービス、無線通信網と固定通信網の融合（FMC）および次世代通信ネットワーク（NGN）に向けた研究開発投資や、サービス動向を的確に把握しタイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、通信市場向けの売上比率が高いため、通信事業者や通信装置メーカー、関連電子部品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。通信事業者は、データトラフィック急増を支える新技術の導入を進める一方で、世界的な不況による設備投資の抑制やサービス開発効率を上げるため、ネットワークの共同利用やオープン化を進めています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数および携帯端末の買い替え率の変化に影響されます。加えて、携帯電話ソフトウェアのプラットフォーム化などにみられる開発手法の変化や、端末製造用の計測器で激化する価格競争への対応などによっても業績は影響を受けます。情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の防災・IPネットワーク関連の予算規模およびその執行状況に業績が左右される可能性があります。産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が約80％を占めており、経済成長や消費支出水準および原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資などに及ぼす影響に、その業績が左右される可能性があります。

海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。中でも計測器事業の海外売上高比率は約70％を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ、米国に端を発した世界的な不況の影響で、通信業界においても合従連衡や事業再編がグローバル規模で盛んに行われているため、勢力図がめまぐるしく変化しており、この状況は今後も続くと予想されます。その結果、主要顧客の設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は、当期実績で55.4％と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約などによりリスクヘッジに努めていますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かくとらえ、製品やサービスを市場に提供するよう努めています。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品および部品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

のれんの減損に関するリスク

当社グループは当期末において“のれん”を計上しています。この“のれん”は、計測器事業の事業領域拡大を目的とした海外企業買収によって発生したものですが、世界経済や市場状況の変化、競合状況の激化などにより計測器事業の収益が影響を受け、結果的に“のれん”の減損を認識する可能性があります。

連結財務諸表

連結損益計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2009年（当連結会計年度）	2008年（前連結会計年度）
売上高	83,940	100,485
売上原価	52,005	56,474
売上総利益	31,934	44,011
販売費及び一般管理費	31,029	38,655
営業利益	905	5,356
営業外収益	522	737
受取利息	176	254
受取配当金	34	38
その他の営業外収益	311	444
営業外費用	1,257	8,099
支払利息	706	888
為替差損	265	258
たな卸資産廃却損	21	2,426
たな卸資産評価損	—	3,221
その他の営業外費用	263	1,304
経常利益又は経常損失（△）	170	△2,006
特別利益	1,334	35
退職給付制度改定益	1,201	—
収用補償金	98	—
新株予約権戻入益	34	—
固定資産売却益	—	35
特別損失	3,741	1,186
事業構造改善費用	2,213	—
たな卸資産評価損	1,357	—
投資有価証券評価損	169	29
経営革新施策費用	—	1,156
税金等調整前当期純損失（△）	△2,236	△3,156
法人税、住民税及び事業税	1,175	435
法人税等調整額	129	307
当期純利益（△純損失）	△3,540	△3,900

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

単位：百万円

3月31日現在	2009年（当連結会計年度）	2008年（前連結会計年度）
（資産の部）	100,983	124,917
流動資産	62,286	75,659
現金及び預金	18,538	17,384
受取手形及び売掛金	20,428	27,616
たな卸資産	14,729	20,652
繰延税金資産	7,542	9,071
その他の流動資産	1,392	1,353
貸倒引当金	△344	△418
固定資産	38,697	49,258
有形固定資産	20,986	21,946
建物及び構築物	12,693	13,306
機械装置及び運搬具	2,105	2,027
工具、器具及び備品	1,806	2,056
土　地	4,380	4,397
建設仮勘定	0	157
無形固定資産	4,380	15,368
のれん	3,523	12,518
その他の無形固定資産	856	2,850
投資その他の資産	13,330	11,943
投資有価証券	1,448	1,612
繰延税金資産	2,985	1,849
長期前払費用	8,318	7,614
その他	613	890
貸倒引当金	△35	△24
合　計	100,983	124,917

3月31日現在	2009年（当連結会計年度）	2008年（前連結会計年度）
（負債の部）	63,458	72,071
流動負債	28,062	27,435
支払手形及び買掛金	5,020	7,269
短期借入金	11,601	6,276
未払法人税等	889	830
役員賞与引当金	7	27
その他の流動負債	10,542	13,031
固定負債	35,395	44,636
社　債	10,000	10,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	7,003	15,734
繰延税金負債	659	865
退職給付引当金	1,630	1,866
役員退職慰労引当金	20	32
賞与引当金	—	8
その他の固定負債	1,081	1,129
（純資産の部）	37,524	52,845
株主資本	43,810	58,540
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999
利益剰余金	7,593	22,322
自己株式	△832	△831
評価・換算差額等	△6,305	△5,749
その他有価証券評価差額金	258	183
繰延ヘッジ損益	△21	△22
為替換算調整勘定	△6,542	△5,910
新株予約権	19	54
合　計	100,983	124,917

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2009年（当連結会計年度）	2008年（前連結会計年度）
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,049	14,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,049	14,049
資本剰余金		
前期末残高	22,999	22,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,999	22,999
利益剰余金		
前期末残高	22,322	27,116
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10,290	—
当期変動額		
剰余金の配当	△892	△892
当期純損失（△）	△3,540	△3,900
自己株式の処分	△4	△1
当期変動額合計	△4,437	△4,794
当期末残高	7,593	22,322
自己株式		
前期末残高	△831	△824
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	△1	△7
当期末残高	△832	△831
株主資本合計		
前期末残高	58,540	63,341
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10,290	—
当期変動額		
剰余金の配当	△892	△892
当期純損失（△）	△3,540	△3,900
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△4,438	△4,801
当期末残高	43,810	58,540

3月31日に終了した1年間	2009年（当連結会計年度）	2008年（前連結会計年度）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	183	705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	△521
当期変動額合計	74	△521
当期末残高	258	183
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△22	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△21
当期変動額合計	1	△21
当期末残高	△21	△22
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,910	△2,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△632	△3,469
当期変動額合計	△632	△3,469
当期末残高	△6,542	△5,910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,749	△1,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△556	△4,012
当期変動額合計	△556	△4,012
当期末残高	△6,305	△5,749
新株予約権		
前期末残高	54	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	40
当期変動額合計	△34	40
当期末残高	19	54
純資産合計		
前期末残高	52,845	61,619
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10,290	—
当期変動額		
剰余金の配当	△892	△892
当期純損失（△）	△3,540	△3,900
自己株式の取得	△7	△9
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△590	△3,972
当期変動額合計	△5,029	△8,773
当期末残高	37,524	52,845

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2009年（当連結会計年度）	2008年（前連結会計年度）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△2,236	△3,156
減価償却費	3,181	3,347
のれん償却額	640	640
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28	△26
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	△39
受取利息及び受取配当金	△210	△292
支払利息	706	888
為替差損額（△は益）	7	4
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	—
投資有価証券評価損益（△は益）	169	29
有形固定資産除売却損益（△は益）	57	138
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△73
売上債権の増減額（△は増加）	5,811	△1,590
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,635	4,961
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,225	1,035
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△235	125
前払年金費用の増減額（△は増加）	△710	△124
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△39
未収消費税等の増減額（△は増加）	38	119
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4	△29
その他	△3,111	1,774
小　計	8,452	7,694
利息及び配当金の受取額	210	291
利息の支払額	△707	△1,008
法人税等の支払額	△1,136	△878
法人税等の還付額	96	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,916	6,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	700	—
有形固定資産の取得による支出	△1,912	△2,437
有形固定資産の売却による収入	34	132
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	5	—
長期貸付金の回収による収入	—	0
その他	△150	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	△2,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,790	△244
長期借入れによる収入	—	7,640
長期借入金の返済による支出	△975	△8,120
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△892	△892
自己株式の取得による支出	△7	△9
自己株式の売却による収入	1	1
その他	△184	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,847	△6,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	△514
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,853	△3,261
現金及び現金同等物の期首残高	16,684	19,946
現金及び現金同等物の期末残高	18,538	16,684

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社43社のすべてを連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については42頁「主要子会社」に記載しております。
なお、当連結会計年度より、新たに設立したアンリツプレシジョン株式会社及びAnritsu Industrial Solutions(Thailand) Co.,Ltd. を連結の範囲に含めております。
また、Anritsu FSC及びNetTest (HongKong) Ltd. は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International（CZ）A/S, Czech については持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

1）有価証券（その他有価証券）

時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの　移動平均法による原価法

2）たな卸資産　主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）。

（会計方針の変更）

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　2006年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ営業利益が885百万円、経常利益が172百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が1,530百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3）デリバティブ　時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　主として定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

（追加情報）

2008年度の法人税改正による法定耐用年数の変更に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）　定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、のれんについては「6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項」に記載のとおりであります。

リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、2007年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。当該変更に伴う損益への影響はありません。

連結貸借対照表上、リース資産については有形固定資産及び無形固定資産の各科目に含めて表示しております。

（3）重要な引当金の計上基準

1）貸倒引当金　債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2）退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、2009年3月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益に退職給付制度改定益1,201百万円を計上しております。

3）役員退職慰労引当金　国内連結子会社等は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は2004年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計

上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

4）賞与引当金　当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5）役員賞与引当金　役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

1）ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

2）ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建取引に係る金銭債権債務、長期借入金

3）ヘッジ方針　為替予約については、内規に基づき、外貨建取引に係る金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

4）ヘッジ有効性評価の方法　為替予約については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

（6）在外連結子会社の会計処理基準

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1）消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

2）連結納税制度　連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。

なお、Anritsu A/Sとの間ののれんについては9年で均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項（税効果会計関係）

2009年（当連結会計年度）　単位：百万円

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
棚卸資産	11,802
連結会社繰越欠損金	4,308
ソフトウェア	2,176
未払費用	569
関係会社株式	2,667
投資有価証券	640
試験研究費	527
その他	1,228
繰延税金資産小計	23,919
評価性引当額	△12,680
繰延税金資産合計	11,239
繰延税金負債	
退職給付引当金	1,317
その他有価証券評価差額金	54
繰延税金負債合計	1,371
繰延税金資産の純額	9,867

2008年（前連結会計年度）　単位：百万円

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
棚卸資産	11,220
連結会社繰越欠損金	5,836
ソフトウェア	2,386
未払費用	996
関係会社株式	688
投資有価証券	571
試験研究費	508
その他	698
繰延税金資産小計	22,907
評価性引当額	△11,629
繰延税金資産合計	11,277
繰延税金負債	
退職給付引当金	950
その他有価証券評価差額金	58
その他	278
繰延税金負債合計	1,288
繰延税金資産の純額	9,989

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び確定拠出型年金制度を併用しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

(1) 退職給付債務	△28,372
(2) 年金資産	21,053
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,319
(4) 未認識数理計算上の差異	13,982
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	6,663
(6) 前払年金費用	8,294
(7) 退職給付引当金(5)−(6)	△1,630

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	825百万円
(2) 利息費用	739百万円
(3) 期待運用収益（減算）	△685百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,438百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,281百万円
(6) 退職給付費用　計	1,036百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率　2.5%

(2) 期待運用収益率　3.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 過去勤務債務の額の処理年数
発生時に全額費用処理しております。

（セグメント情報）

1. 事業別セグメント情報

2009年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）　単位：百万円

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,449	5,200	12,980	8,309	83,940	—	83,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165	0	20	2,820	3,006	△3,006	—
計	57,614	5,201	13,001	11,129	86,946	△3,006	83,940
営業費用	58,405	5,130	12,404	9,134	85,074	△2,039	83,035
営業損益	△791	70	596	1,995	1,871	△966	905
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	63,580	6,847	10,309	15,015	95,752	5,230	100,983
(2) 減価償却費	2,052	85	205	596	2,939	159	3,099
(3) 資本的支出	1,391	56	161	543	2,153	82	2,236

2008年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）　単位：百万円

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,717	5,749	13,595	8,422	100,485	—	100,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176	4	35	3,240	3,457	△3,457	—
計	72,894	5,754	13,631	11,663	103,942	△3,457	100,485
営業費用	68,767	5,677	12,816	9,737	96,999	△1,869	95,129
営業損益	4,126	76	814	1,925	6,943	△1,587	5,356
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	80,560	7,551	10,565	16,480	115,157	9,760	124,917
(2) 減価償却費	2,242	98	176	627	3,145	227	3,373
(3) 資本的支出	2,162	82	192	284	2,721	68	2,790

（注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

(1) 計測器　デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス

(2) 情報通信　公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器

(3) 産業機械　自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

(4) サービス他　物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

2009年（当連結会計年度）	2008年（前連結会計年度）
1,105百万円	1,730百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

2009年（当連結会計年度）	2008年（前連結会計年度）
21,363百万円	18,130百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「計測器」で868百万円、「情報通信」で0百万円、「産業機械」で11百万円、「サービス他」で4百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

2009年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）　単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,056	16,443	14,930	9,510	83,940	—	83,940
(2) セグメント間の内部売上高	12,601	8,855	1,896	455	23,809	△23,809	—
計	55,657	25,299	16,827	9,965	107,749	△23,809	83,940
営業費用	55,621	22,624	18,925	9,844	107,015	△23,980	83,035
営業損益	36	2,674	△2,097	120	734	170	905
2. 資産	104,111	26,760	8,483	4,837	144,193	△43,210	100,983

2008年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）　単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,167	20,437	19,266	10,614	100,485	—	100,485
(2) セグメント間の内部売上高	14,810	9,633	4,859	617	29,920	△29,920	—
計	64,977	30,070	24,126	11,231	130,406	△29,920	100,485
営業費用	62,480	26,600	26,050	10,793	125,925	△30,796	95,129
営業損益	2,496	3,470	△1,924	438	4,480	875	5,356
2. 資産	111,007	33,695	15,203	4,993	164,899	△39,982	124,917

（注）1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) 米州　アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
(2) 欧州　イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
(3) アジア他　中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2009年（当連結会計年度）	2008年（前連結会計年度）
21,363百万円	18,130百万円

4.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で885百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

3. 海外売上高

2009年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）　単位：百万円

	米州	EMEA	アジア他	計
1. 海外売上高	16,365	14,870	15,244	46,480
2. 連結売上高	—	—	—	83,940
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.5%	17.7%	18.2%	55.4%

2008年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）　単位：百万円

	米州	EMEA	アジア他	計
1. 海外売上高	19,557	19,092	17,554	56,204
2. 連結売上高	—	—	—	100,485
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.4%	19.0%	17.5%	55.9%

（注）1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) 米州　アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
(2) EMEA　イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ
(3) アジア他　中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

主要子会社 (2009年7月1日現在)

日　本	主な事業内容	資本金(百万円)	議決権の所有割合(%)
アンリツ産機システム株式会社	産業機械の開発、製造、販売、保守	1,350	100
アンリツネットワークス株式会社	情報通信機器の開発、販売、保守	355	100
東北アンリツ株式会社	計測器、情報通信機器の製造	250	100
アンリツ計測器カストマサービス株式会社	計測器の校正、修理、保守	325	100
アンリツデバイス株式会社	光デバイスの製造	90	100
アンリツプレシジョン株式会社	精密計測機器の開発、製造	80	100
アンリツエンジニアリング株式会社	ソフトウェアの開発	40	100
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作	20	100
アンリツ不動産株式会社	不動産の賃貸	20	100
アンリツテクマック株式会社	加工品、ユニット組立品の製造、販売	10	100
株式会社アンリツプロアソシエ	シェアードサービスセンター業務	10	100

米　州		主な事業内容	資本金	議決権の所有割合(%)
Anritsu U.S. Holding, Inc.	米　国	米州子会社を所有する持株会社	9千米ドル	100
Anritsu Company	米　国	計測器等の開発、製造、販売、保守	9,528千米ドル	100*
Anritsu Instruments Company	米　国	計測器等の開発	2,900千米ドル	100*
Anritsu Industrial Solutions U.S.A. Inc.	米　国	産業機械の販売、保守	5千米ドル	100*
Anritsu Electronics Ltd.	カナダ	計測器等の販売、保守	1百カナダドル	100*
Anritsu Eletrônica Ltda.	ブラジル	計測器等の販売、保守	569千レアル	100*
Anritsu Company S.A. de C.V.	メキシコ	計測器等の販売、保守	5万ペソ	100*

EMEA		主な事業内容	資本金	議決権の所有割合(%)
Anritsu A/S	デンマーク	計測器等の開発、製造、販売、保守	31百万デンマーククローネ	100
Anritsu EMEA Ltd.	英　国	計測器等の販売、保守	1,502千英ポンド	100
Anritsu Ltd.	英　国	計測器等の開発	128千英ポンド	100*
Anritsu Industrial Solutions Europe Ltd.	英　国	産業機械の販売、保守	50千英ポンド	100*
Anritsu GmbH	ドイツ	計測器等の販売、保守	2,837千ユーロ	100*
Anritsu S.A.	フランス	計測器等の販売、保守	1,000千ユーロ	100*
Anritsu S.p.A.	イタリア	計測器等の販売、保守	260千ユーロ	100*
Anritsu Solutions S.p.A.	イタリア	計測器等の開発	150千ユーロ	100*
Anritsu AB	スウェーデン	計測器等の販売、保守	800千スウェーデンクローナ	100*

アジア他		主な事業内容	資本金	議決権の所有割合(%)
Anritsu Company Ltd.	中　国	計測器等の販売、保守	43,700千香港ドル	100
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中　国	計測器等の保守	8,480千人民元	100*
Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd.	中　国	産業機械の販売、保守	250千米ドル	100*
Anritsu Corporation, Ltd.	韓　国	計測器等の販売、保守	1,450百万ウォン	100*
Anritsu Company, Inc.	台　湾	計測器等の販売、保守	78百万ニュータイワンドル	100*
Anritsu Pte. Ltd.	シンガポール	計測器等の販売、保守	600千シンガポールドル	100*
Anritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd.	タ　イ	産業機械の製造、保守	3,000万バーツ	100*
Anritsu Pty. Ltd.	オーストラリア	計測器等の販売、保守	820千豪ドル	100*

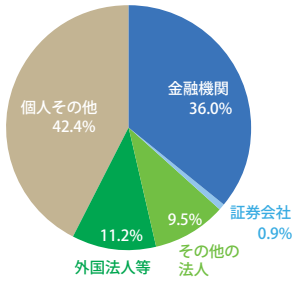
*印を付した議決権の所有割合は、間接所有割合を示しています。

投資家向け情報（2009年3月31日現在）

本　社	アンリツ株式会社
	〒243-8555　神奈川県厚木市恩名5-1-1
	Tel：（046）223-1111
	URL: http://www.anritsu.co.jp
創業（石杉社）	明治28年（1895年）
創立年月日	昭和6年（1931年）3月17日
資本金	14,049,774,688円
従業員数	3,697名（連結）
	873名（単独）
上場証券取引所	東京証券取引所第一部（証券コード：6754）
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社　証券代行部
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
株主総数	16,601名
格付情報	格付投資情報センター
	長期債　BBB
	短期債　a-2

発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式数	128,037,848株

株式の所有者別状況

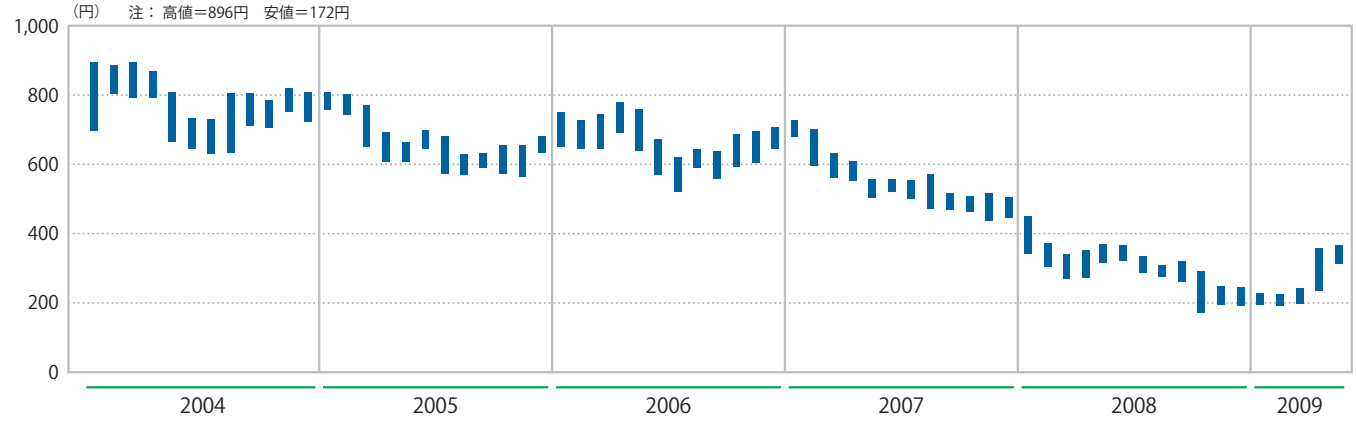


大株主の状況

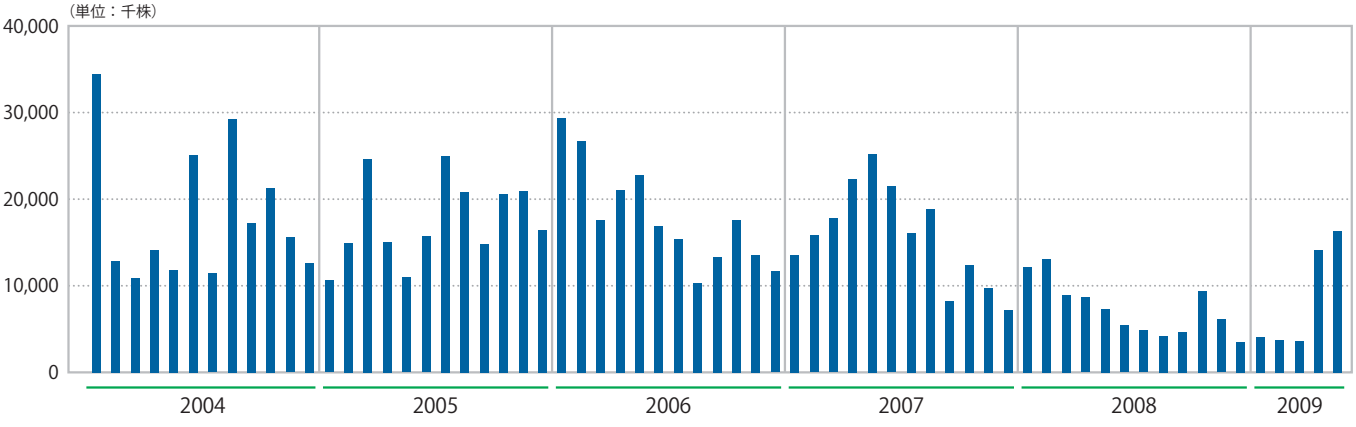
株主名	所有株式数（千株）	出資比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口）	19,200	15.07
日本電気株式会社	8,312	6.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,765	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	4,057	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,916	3.07
CREDIT SUISSE SEC (EUROPE) LTD PB SEC INT NON-TR CLT	3,132	2.46
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.96
住友生命保険相互会社	2,314	1.82
TAM TWO	1,433	1.12

（注）出資比率は自己株式（594,428株）を控除して計算しています。

株価推移



株式売買高



アンリツ株式会社

〒243-8555　神奈川県厚木市恩名5-1-1
TEL：(046)223-1111
http://www.anritsu.co.jp

Anritsu

Discover What's Possible™

本書は再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しています。